

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月22日

【事業年度】 第157期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

【会社名】 デンカ株式会社
（旧会社名：電気化学工業株式会社）

【英訳名】 Denka Company Limited
（旧英訳名：DENKI KAGAKU KOGYO KABUSHIKI KAISHA）
（注）平成27年6月19日開催の第156回定時株主総会の決議により
平成27年10月1日から会社名を上記の通り変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉高 紳介

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

【電話番号】 03（5290）5512

【事務連絡者氏名】 経理部課長 佐伯 正樹

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

【電話番号】 03（5290）5512

【事務連絡者氏名】 経理部課長 佐伯 正樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第153期	第154期	第155期	第156期	第157期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (百万円)	364,712	341,645	376,809	383,978	369,853
経常利益 (百万円)	18,996	17,824	20,604	24,287	27,022
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	11,330	11,255	13,573	19,021	19,472
包括利益 (百万円)	12,246	15,227	17,986	28,636	14,079
純資産額 (百万円)	172,737	180,709	189,516	210,798	216,071
総資産額 (百万円)	402,552	415,356	431,347	445,569	443,864
1株当たり純資産額 (円)	353.64	376.99	402.77	455.94	473.35
1株当たり当期純利益 金額 (円)	23.22	23.63	29.03	41.48	42.94
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	42.3	43.1	43.5	46.9	47.7
自己資本利益率 (%)	6.7	6.4	7.4	9.6	9.3
株価収益率 (倍)	14.3	14.1	12.2	11.4	10.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	28,521	40,215	27,245	35,557	44,014
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	22,363	25,864	26,693	27,449	34,979
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,050	12,784	3,327	7,437	7,348
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	8,207	10,680	8,244	9,157	11,813
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	4,921 〔1,416〕	5,206 〔1,347〕	5,249 〔1,415〕	5,309 〔1,240〕	5,788 〔1,202〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第153期	第154期	第155期	第156期	第157期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (百万円)	242,720	224,359	241,150	240,359	225,823
経常利益 (百万円)	13,052	9,654	14,042	14,498	14,140
当期純利益 (百万円)	7,766	6,836	10,270	12,873	10,766
資本金 (百万円) (発行済株式総数) (株)	36,998 (505,818,645)	36,998 (481,883,837)	36,998 (481,883,837)	36,998 (465,954,121)	36,998 (465,954,121)
純資産額 (百万円)	142,016	144,256	147,820	158,098	155,750
総資産額 (百万円)	342,895	347,645	349,646	353,026	345,893
1株当たり純資産額 (円)	294.72	303.80	317.25	345.26	348.17
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	12.50 (5.00)	13.00 (6.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	15.92	14.35	21.97	28.07	23.74
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	41.4	41.5	42.3	44.8	45.0
自己資本利益率 (%)	5.5	4.8	7.0	8.4	6.9
株価収益率 (倍)	20.8	23.3	16.1	16.9	19.5
配当性向 (%)	62.8	69.7	45.5	44.5	54.8
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	2,800 〔817〕	2,832 〔801〕	2,873 〔841〕	2,934 〔782〕	2,974 〔657〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

大正4年5月	設立
大正5年9月	東京株式取引所、大阪株式取引所で当社株式定期売買を開始
大正5年10月	大牟田工場（福岡県）にてカーバイド、石灰窒素の製造開始
大正10年12月	青海工場（新潟県）にてカーバイドの製造開始
昭和17年1月	大牟田工場にてアセチレンブラックの製造開始
昭和24年5月	東京・大阪・名古屋各証券取引所に株式上場（翌25年1月福岡証券取引所に株式上場）
昭和30年7月	樹脂加工会社東洋化学㈱に資本参加（平成15年4月当社に合併）
昭和33年10月	群馬化学㈱を設立（昭和48年10月当社に合併し、渋川工場とする）
昭和37年5月	東京都町田市に中央研究所（現・デンカイノベーションセンター）完成
昭和37年6月	青海工場田海地区にクロロプレン工場完成（国産クロロプレンゴムの製造に成功）
昭和37年11月	ポリスチレン等樹脂・化成品の製造会社デンカ石油化学工業㈱を設立（昭和49年4月当社に合併し、千葉工場とする）
昭和38年5月	高圧ガスの製造・販売会社西日本高圧瓦斯㈱に資本参加（現・連結子会社）
昭和40年8月	肥料製造会社日之出化学工業㈱の経営権を取得（現・連結子会社）
昭和41年10月	機能・加工製品事業開始（デンカポリマー㈱現・連結子会社）
昭和43年4月	特殊混和材「デンカCSA」販売開始。以降各種特殊混和材事業拡大
昭和46年4月	デンカエンジニアリング㈱を設立（現・連結子会社）
昭和46年4月	大牟田工場にて溶融シリカの製造開始
昭和47年9月	山富商事㈱（現㈱YKイノアス）に資本参加（現・連結子会社）
昭和50年9月	渋川工場にて高性能接着剤「ハードロック」製造開始
昭和51年6月	アクゾ・ザウト・ケミー社（現アクゾ・ノーベル・ケミカルズ社、オランダ）と合併で、モノクロル酢酸の製造・販売会社デナック㈱を設立
昭和54年7月	東京芝浦電気㈱（現㈱東芝）より同社所有の東芝化学工業㈱の株式を譲受（昭和57年1月デンカ生研㈱と商号変更。現・連結子会社）
昭和55年9月	アセチレンブラック製造のためシンガポールにデンカシンガポールP.L.設立（現・連結子会社）
昭和60年6月	渋川工場にて電子基板「HITTプレート」製造開始
昭和62年10月	モノシランガス製造・販売の合併会社デナールシラン㈱設立（現・連結子会社）
平成元年12月	溶融シリカ製造のためシンガポールにデンカアドバンテックP.L.設立（現・連結子会社）
平成4年1月	住友化学工業㈱（現住友化学㈱）との合併会社千葉スチレンモノマー(有)設立（平成26年3月清算）
平成8年1月	塩化ビニール事業を東ソー(株)および三井東圧化学㈱（現三井化学㈱）と事業統合（合併会社大洋塩ビ(株)）
平成10年8月	東洋化学㈱が金属雨どい製造会社中川テクノ(株)に資本参加（現・連結子会社）
平成11年4月	ポリスチレン事業を新日鐵化学㈱（現新日鉄住金化学㈱）およびダイセル化学工業㈱（現㈱ダイセル）と事業統合。合併会社である東洋スチレン(株)に移管
平成11年12月	デンカ生研㈱が日本証券業協会の店頭登録銘柄に指定（平成16年12月にジャスダック証券取引所に株式を上場、平成20年3月に上場廃止）
平成13年7月	コンクリート構造物の補修事業会社(株)デンカリノテックを設立（現・連結子会社）
平成14年10月	東洋化学㈱を株式交換により完全子会社化
平成15年3月	大阪・名古屋・福岡各証券取引所の株式上場を廃止
平成15年4月	東洋化学㈱を吸収合併
平成15年7月	デンカアヅミン(株)を設立（現・連結子会社）
平成18年1月	電化精細材料（蘇州）有限公司を設立（現・連結子会社）
平成19年10月	連結子会社のデンカ化工(株)（現デンカテクノアドバンス(株)）運営の伊勢崎工場を当社直接運営体制に変更
平成20年4月	デンカ生研(株)を株式交換により完全子会社化
平成21年4月	アジア地域統括持株会社としてデンカケミカルズホールディングスアジアパシフィックP.L.を設立（平成21年6月にデンカシンガポールP.L.およびデンカアドバンテックP.L.を同社の子会社化）
平成25年12月	塩化ビニル製粘着テープ「ビニテープ」製造のため、ベトナムにデンカアドバンスドマテリアルズベトナムCO.,LTD.を設立（現・連結子会社）

- 平成26年12月 アメリカに三井物産(株)との共同出資会社デンカパフォーマンスエラストマーLLCを設立(平成27年10月に同社がDuPont社よりクロロプレンゴム事業を譲受、現・連結子会社)
- 平成27年8月 ドイツのノマッド社より同社が保有するバイオ医薬品研究開発企業アイコンジェネティクスGmbHの全株式のうち、51%を譲受(現・連結子会社)
- 平成27年10月 商号を「デンカ株式会社」に変更

3 【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社（デンカ株式会社）、子会社84社および関連会社35社より構成されており、「エラストマー・機能樹脂」、「インフラ・無機材料」、「電子・先端プロダクツ」、「生活・環境プロダクツ」の製造・販売を主たる業務としているほか、これらに附帯するサービス業務等を営んでおります。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の4部門は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

また、当社では平成28年5月11日付で、「インフラ・無機材料部門」の名称を「インフラ・ソーシャルソリューション部門」に変更いたしました。当有価証券報告書では従来の報告セグメント名称で記載しております（新名称を併記する場合は括弧内に記載）。

従来（平成28年5月10日まで）	変更後（平成28年5月11日より）
インフラ・無機材料	インフラ・ソーシャルソリューション

(1) エラストマー・機能樹脂

主要な製品は、スチレンモノマー、ポリスチレン樹脂、ABS樹脂、SBC樹脂、耐熱樹脂、N-フェニルマレイミド樹脂、透明樹脂、酢酸、ポパール、クロロプレングム、アセチレンブラック等であります。

当社が製造・販売をおこなうほか、子会社の(株)アクロス商事および(株)YKイノアスが当社製品の販売をおこなっております。国内では子会社のDSポパール(株)がポパールの製造をおこない、関連会社の東洋スチレン(株)がポリスチレン樹脂を、デナック(株)がモノクロル酢酸等を、スズカケミー(株)が塗料等の製造・販売をおこなっております。海外では子会社のデンカシンガポールP.L.(シンガポール)がポリスチレン樹脂、SBC樹脂、MS樹脂、N-フェニルマレイミド樹脂、アセチレンブラックの製造・販売をおこない、デンカパフォーマンスエラストマーLLC(米国)がクロロプレングムの製造・販売を開始しました。

(2) インフラ・無機材料（インフラ・ソーシャルソリューション）

主要な製品は、肥料、カーバイド、耐火物、セメント、特殊混和材等であります。

当社が製造・販売をおこなうほか、子会社の(株)アクロス商事および(株)YKイノアスが当社製品の販売をおこなっております。子会社の日之出化学工業(株)が熔成燐肥の製造を、西日本高圧瓦斯(株)他がアセチレンガス等の製造・販売をおこない、当社のセメント、特殊混和材を原料として子会社の金沢デンカ生コン(株)他が生コンクリートの製造・販売をおこなっております。特殊混和材の海外事業については、東南アジア地区の事業展開強化のためデンカインフラストラクチャーマレーシアSdn.Bhd.(マレーシア、旧POSCO社)の当社持ち株比率を引き上げ、子会社化しました。

(3) 電子・先端プロダクツ

主要な製品は、溶融シリカ、電子回路基板、ファインセラミックス、電子包装材料等であります。

当社が製造・販売をおこなうほか、子会社の(株)アクロス商事および(株)Y K イノアスが当社製品の販売をおこなっております。国内では子会社のデンナルシラン(株)がモノシランガス等の製造・販売をおこなっております。海外では子会社のデンカアドバンテック P . L . (シンガポール)が溶融シリカの製造・販売をおこなうほか、電化精細材料(蘇州)有限公司が電子部品包装材料の製造・販売をおこなっております。また、中国の電化電子材料(大連)有限公司でアルシンの製造・販売を行い、ベトナムのデンカアドバンスドマテリアルズベトナム C . L . で電子部品包装材料の製造・販売をおこなっております。

(4) 生活・環境プロダクツ

主要な製品は、食品包装材料、住設・環境資材、産業資材、ワクチン、関節機能改善剤、診断薬等でありま

す。

当社が製造・販売をおこなうほか、子会社の(株)アクロス商事および(株)Y K イノアスが当社製品の販売をおこなっております。国内では子会社のデンカポリマー(株)が合成樹脂加工製品等を、デンカ生研(株)がワクチン、検査試薬等の製造・販売をおこなっております。海外では子会社のデンカアドバンテック P . L . (シンガポール)が合繊かつら用原糸の製造・販売、デンカアドバンスドマテリアルズベトナム C . L . がビニテープの製造・販売、中国の電化精細材料(蘇州)有限公司が食包シートの製造・販売をおこなっております。

また、ドバイ営業拠点デンカミドルイーストアンドアフリカ F Z E にて、中東・アフリカ・C I S への営業を開始しました。

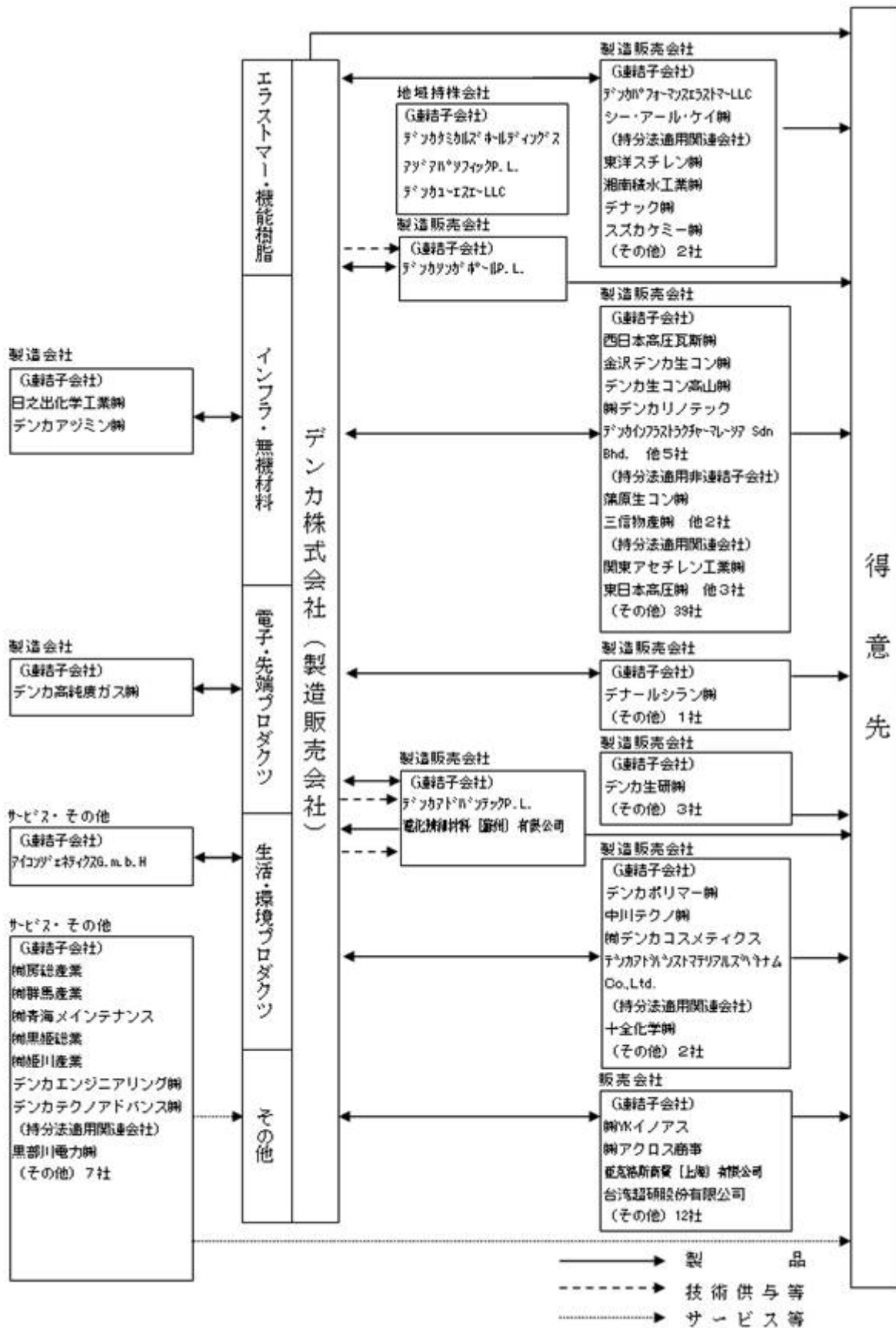
(5) その他

プラントエンジニアリング事業、卸売業等を含んでおります。

子会社のデンカエンジニアリング(株)がプラントエンジニアリング事業を、(株)アクロス商事および(株)Y K イノアスが当社製品等の卸売を、関連会社の黒部川電力(株)が電力供給事業をおこなっております。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容		議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
			セグメント	事業内容		役員の兼務等 (期末日現在)	主な事業上 の関係
(連結子会社) デンカシンガポール Pte.Ltd. (注)2.3.4	シンガポール	6,941万 S\$	エラストマー・ 機能樹脂	アセチレンブ ラックおよびポ リスチレン樹脂 等の製造・販売	100.0 (100.0)		当社は技術を供 与している。
デンカケミカルズ ホールディングス アジアパシフィック Pte.Ltd. (注)2	シンガポール	6,870万 US\$	エラストマー・ 機能樹脂 インフラ・無機 材料 電子・先端プロ ダクツ 生活・環境プロ ダクツ	東南・南アジア の地域統括持株 会社	100.0	当社の役員と兼 務1名	当社の地域統括 持株会社
デンカパフォーマンス エラストマーLLC (注)2.3	アメリカ ルイジアナ州	6,200万 US\$	エラストマー・ 機能樹脂	合成ゴムの製 造・販売	70.0 (70.0)	当社の役員と兼 務1名	
日之出化学工業(株)	京都府舞鶴市	300	インフラ・無機 材料	化学肥料の製 造・販売	100.0	当社の役員と兼 務1名	当社は完成品を 購入し、販売し ている。
西日本高圧瓦斯(株)	福岡県福岡市 博多区	80	インフラ・無機 材料	高圧ガスの製 造・販売	93.2		当社の製品を原 料として供給し ている。
(株)デンカリノテック	東京都中央区	50	インフラ・無機 材料	コンクリート構 造物およびコン クリート建築物 の補修・補強工 事の施工および 材料の販売	100.0		当社の製品を販 売している。
デンカアツミン(株)	岩手県花巻市	300	インフラ・無機 材料	肥料および農業 資材の製造・販 売	100.0	当社の役員と兼 務1名	当社は完成品を 購入し、販売し ている。
デンカインフラストラ クチャーマレーシア Sdn.Bhd. (注)3	マレーシア セランゴール州	7,151 千MYR	インフラ・無機 材料	建設化学品の製 造・販売	90.0 (90.0)		
エストップSdn.Bhd. (注)3	マレーシア セランゴール州	1,500 千MYR	インフラ・無機 材料	建設化学品の製 造・販売	100.0 (100.0)		
デンカアドバン テックPte.Ltd. (注)3	シンガポール	1,700万 S\$	電子・先端プロ ダクツ 生活・環境プロ ダクツ	熔融シリカおよ び合繊かつら用 原系の製造販売	100.0 (100.0)		当社は技術を供 与している。
デナルシラン(株)	東京都中央区	500	電子・先端プロ ダクツ	モノシランガス 等の製造・販売	51.0	当社の役員と兼 務3名	当社は完成品を 購入し、販売し ている。
電化精細材料(蘇州) 有限公司	中国 江蘇省蘇州市	5,544万 中国元	電子・先端プロ ダクツ	電子包装材料等 の製造加工販売	100.0	当社の役員と兼 務1名	当社の製品を原 料として供給し ている。
デンカポリマー(株)	東京都江東区	2,080	生活・環境プロ ダクツ	樹脂加工製品の 製造・販売	100.0	当社の役員と兼 務1名	当社の製品を原 料として供給し ている。
中川テクノ(株)	兵庫県加西市	50	生活・環境プロ ダクツ	金属雨どい製品 の製造・加工・ 販売	100.0		当社は完成品を 購入し、販売し ている。
デンカ生研(株)	東京都中央区	1,000	生活・環境プロ ダクツ	ワクチン、臨床 検査試薬の製 造・販売	100.0	当社の役員と兼 務3名	
デンカアドバンストマ テリアルズベトナムカ ンパニー Co.,LTD. (注)3	ベトナム フイエン省	1,200万 US\$	電子・先端プロ ダクツ 生活・環境プロ ダクツ	プラスチック製 品の製造・販売	100.0 (100.0)	当社の役員と兼 務1名	当社は技術を供 与している。
(株)Y K イノアス	東京都文京区	100	その他	工業用原料資材 等の販売	100.0		当社の製品を販 売している。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容		議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
			セグメント	事業内容		役員の兼務等 (期末日現在)	主な事業上 の関係
デンカ エンジニアリング(株)	東京都中央区	50	その他	各種産業設備等 の設計施工	100.0		当社の建設工事 に伴う設計・施 工等をしている。
(株)アクロス商事 (注)2	東京都港区	1,200	その他	無機・有機工業 製品等の販売	68.5	当社の役員と兼 務1名	当社の製品を販 売している。
亜克洛斯商貿(上海) 有限公司 (注)3	中国 上海市	30万 US\$	その他	電子包装材料等 の販売	100.0 (100.0)		当社の製品を販 売している。
台湾超碩股份有限公司 (注)3	台湾 新竹市	2,900万 台湾\$	その他	樹脂および半導 体関連材料等の 販売	100.0 (100.0)		当社の製品を販 売している。
その他 17社 (持分法適用非連結子 会社) 4社							
(持分法適用関連会社)							
東洋スチレン(株)	東京都港区	5,000	エラストマー・ 機能樹脂	ポリスチレン樹 脂の製造・加 工・販売	50.0		当社の製品を原 料として供給 し、完成品の一 部を購入している。
湘南積水工業(株)	千葉県佐倉市	300	エラストマー・ 機能樹脂	ポリスチレン樹 脂等の加工・販 売	30.0	当社の役員と兼 務1名	当社の製品を原 料として供給 し、完成品の一 部を購入している。
デナック(株)	東京都 千代田区	600	エラストマー・ 機能樹脂	モノクロル酢酸 の製造・販売	50.0	当社の役員と兼 務2名	当社の製品を原 料として供給 し、完成品と副 生物の一部を購 入している。
スズカケミー(株)	千葉県佐倉市	200	エラストマー・ 機能樹脂	塗料、接着剤等 の製造・販売	25.0		当社の製品を原 料として供給し ている。
関東アセチレン工業(株)	群馬県渋川市	60	インフラ・無機 材料	溶解アセチレン の製造・販売	33.3	当社の役員と兼 務1名	当社の製品を原 料として供給し ている。
東日本高压(株)	東京都 千代田区	95	インフラ・無機 材料	高压ガスの製 造・販売	43.7	当社の役員と兼 務2名	当社の製品を原 料として供給し ている。
十全化学(株)	富山県富山市	65	生活・環境プロ ダクト	医薬品・工業薬 品の製造・販売	50.0	当社の役員と兼 務3名	当社の製品を原 料として供給し ている。
黒部川電力(株)	東京都港区	3,000	その他	電力事業	50.0	当社の役員と兼 務1名	当社は電力を購 入している。
その他 3社							

(注) 1. 「主要な事業の内容」のセグメント欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、他の連結子会社による間接保有割合であり、内数表示をしております。

4. デンカシンガポールP.L.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に
占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	53,737百万円
	(2) 経常利益	4,710百万円
	(3) 当期純利益	4,464百万円
	(4) 純資産額	15,054百万円
	(5) 総資産額	21,923百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
エラストマー・機能樹脂	1,091(152)
インフラ・無機材料(インフラ・ソーシャルソリューション)	940(203)
電子・先端プロダクツ	923(186)
生活・環境プロダクツ	1,747(392)
その他	752(201)
全社(共通)	335(68)
合計	5,788(1,202)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含みます。)であり、臨時雇用者数(嘱託、日雇い、パートタイマー等を含みます。)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,974(657)	39.9	18.0	6,295,305

セグメントの名称	従業員数(人)
エラストマー・機能樹脂	669(148)
インフラ・無機材料(インフラ・ソーシャルソリューション)	696(154)
電子・先端プロダクツ	755(167)
生活・環境プロダクツ	544(120)
全社(共通)	310(68)
合計	2,974(657)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者246人を除き、社外から当社への出向者10人を含みます。)であります。臨時雇用者数(嘱託、日雇い、パートタイマー等を含みます。)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、時間外手当等の基準外賃金および賞与手当を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社には、本社従業員組合、電気化学労働組合の2つの組合があります。平成28年3月末現在の総組合員数は2,485名です。

現在、会社と組合との間には、平成28年3月締結の労働協約があり、円満な労使関係を維持しております。

なお、両組合共、上部団体には加盟していません。

また、当社を除く連結子会社のうち7社には合わせて8つの労働組合があり、平成28年3月末現在の組合員数の合計は747名です。労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期のわが国経済は、個人消費や住宅投資などが一進一退の動きとなったほか、輸出や生産も力強さを欠く状況が続き、景気は本格的な回復には至りませんでした。世界経済は、全体としては緩やかな回復基調となりましたが、中国やアジア新興国で景気が減速したほか、原油や資源価格の下落が資源国の景気に影響を及ぼすなど、不確実性が高まりました。

化学工業界におきましては、円安の継続やナフサ等の原材料価格の下落により、企業収益は概ね堅調となりました。

このような経済環境のもとで、当社グループは、国内外での拡販やコストの削減に努め業容の拡大と収益の確保に注力いたしました。連結売上高は3,698億53百万円と、原材料価格の下落に応じて石化関連製品の販売価格を見直したこともあり、前年同期に比べ141億25百万円(3.7%)の減収となりました。収益面では、円安による輸出製品の手取り増加や原燃料価格の下落による樹脂、加工製品の採算改善に加え、インフルエンザワクチンの増益やグループを挙げて取り組んだコスト総点検の成果などが収益拡大に寄与し、営業利益は306億34百万円(前年同期比65億87百万円増、27.4%増益)と過去最高益となり、売上高営業利益率は8.3%(2.0ポイント増)となりました。また、経常利益は270億22百万円(前年同期比27億35百万円増、11.3%増益)、親会社株主に帰属する当期純利益は194億72百万円(前年同期比4億51百万円増、2.4%増益)となり、それぞれ過去最高益を更新しました。

なお、当社では、平成28年5月11日付で、「インフラ・無機材料部門」の名称を「インフラ・ソーシャルソリューション部門」に変更いたしました。これにあわせ報告セグメント名称についても同日付で変更しておりますが、以下の営業概況説明では従来のセグメント名称で記載しております(新名称は括弧内に記載)。

セグメントの業績は、次の通りであります。

< エラストマー・機能樹脂 >

クロロプレンゴムは、当社青海工場に加え、米国の子会社デンカパフォーマンスエラストマー社が11月1日より第2の生産拠点として事業を開始し、販売数量が増加し増収となりました。スチレンモノマーやABS樹脂、シンガポールの子会社デンカシンガポール社のポリスチレン樹脂等は、販売数量は順調に推移しましたが、原材料価格の下落に応じて販売価格を見直したため減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、1,556億1百万円(前年同期比107億10百万円減(6.4%減))、営業利益は110億25百万円(前年同期比66億9百万円増(149.7%増))となりました。

< インフラ・無機材料 > (インフラ・ソーシャルソリューション)

特殊混和材は販売数量が増加し増収となり、肥料などのアグリプロダクツ製品の販売も前年を上回りましたが、セメントや耐火物、鉄鋼用材料の販売は前年を下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は、490億98百万円(前年同期比13億2百万円増(2.7%増))、営業利益は9億3百万円(前年同期比17億84百万円減(66.4%減))となりました。

< 電子・先端プロダクツ >

LED用サイアロン蛍光体“アロンブライツ”は販売数量が増加し増収となりましたが、電子部品・半導体の搬送用部材である“デンカサーモフィルムALS”等の機能フィルムや、電子回路基板および高信頼性放熱プレート“アルシンク”は、販売数量が減少し減収となりました。また、半導体封止材向け球状溶融シリカフィルターの販売も前年を下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は、456億92百万円(前年同期比26億40百万円減(5.5%減))、営業利益は60億50百万円(前年同期比3億60百万円減(5.6%減))となりました。

<生活・環境プロダクツ>

医薬品は、子会社デンカ生研株式会社のインフルエンザワクチンが増収となりました。

加工製品では、合繊かつら用原系“トヨカロン”や耐候性フッ素系アロイフィルム“DXフィルム”は、販売数量が増加し増収となり、食品包材用シートや子会社デンカポリマー株式会社の加工品の販売も堅調に推移しましたが、プラスチック雨どいや農業・土木用途向けのコルゲート管、工業用テープの販売は前年を下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は、793億94百万円（前年同期比7億88百万円減（1.0%減））、営業利益は114億52百万円（前年同期比22億77百万円増（24.8%増））となりました。

<その他>

株式会社アクロス商事等の商社は取扱高が前年を下回りました。また、デンカエンジニアリング株式会社は完成工事高が増加しました。

この結果、売上高は、400億65百万円（前年同期比12億88百万円減（3.1%減）、営業利益は11億44百万円（前年同期比1億51百万円減（11.7%減））となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、118億13百万円となり、前連結会計年度末と比べ26億55百万円の増加となりました。なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、運転資金が改善したことなどにより、前年同期比84億56百万円収入増の440億14百万円の収入になりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資の支払いは減少しましたが、新成長戦略に従って米国のクロロプレンゴム事業の譲受や独バイオ医薬品研究開発企業の株式取得による支払いがあったため、前年同期比75億29百万円支出増の349億79百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式取得の支払いは15年度分の取得を一部年度内に前倒しで実施したことにより増加しましたが、国際協力銀行の海外M&A支援融資制度による調達を行ったことから、前年同期並の73億48百万円の支出となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
自己資本比率(%)	42.3	43.1	43.5	46.9	47.7
時価ベースの自己資本比率(%)	39.6	38.2	38.2	48.7	46.7
債務償還年数(年)	4.1	2.8	4.4	3.4	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	20.7	34.0	27.0	36.5	51.3

自己資本比率.....自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率.....株式時価総額 / 総資産

債務償還年数.....有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ.....営業キャッシュ・フロー / 利息支払額

(注) 1. いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品がほとんどであるため、セグメントごとに生産規模および受注規模を金額あるいは数量で示すことは行っておりません。

このため「生産、受注及び販売の状況」については、「1.業績等の概要」におけるセグメントの業績に関連付けて記載しております。

3 【対処すべき課題】

(対処すべき課題)

当社は、昨年、創立100周年という大きな節目を迎えたことを機に、社名を「デンカ株式会社」に変更し、グローバル企業としての更なる成長と、次の100年に向けての「新たな創業」の第一歩を踏み出しました。

また、昨年度は、経営計画「Denka100」の3つの新成長戦略に沿った多くの具体的施策を、引き続き着実に実行に移してまいりました。

「生産体制の最適化」では、ベトナムに“ピニテープ”と“カバーテープ”、中国・大連に“アルシンク”の新工場をそれぞれ立ち上げたほか、特殊混和材事業では、東南アジア地域での展開を加速するため、マレーシアの建設資材メーカーを子会社化いたしました。また、クロロプレンゴム事業では、米DuPont社より事業を譲り受け、日米2拠点の生産体制といたしました。今後はこれを足がかりに、米国での当社全体のプレゼンス向上を目指してまいります。

「徹底したコストの総点検」については、各事業所での地道な取組みの積み重ねにより、着実に成果が上がっております。特に、千葉工場においては、コンビナートにおける蒸気や電力の供給体制の最適化を図ることにより、大幅な競争力の強化を実現いたしました。

「成長分野への資源集中と次世代製品開発」では、ドイツのバイオ医薬品研究開発企業であるIcon社を子会社化することにより、ワクチンの新製法技術、検査試薬に用いる抗体製造技術を獲得いたしました。また、がん治療ウイルス製剤の実用化に向けた大量生産法の開発に着手したほか、遺伝子変異解析システムを用いた、がん治療法情報提供事業の構築に向けた調査も進めております。さらに、当社の主要子会社であるデンカ生研では、ワクチン事業の強化・拡大を図るべく皮内投与型インフルエンザワクチンの事業化に向けた臨床試験を開始したほか、新潟県五泉市の鏡田工場において、かねてより建設中でありました新製造棟が竣工いたしました。これにより、新潟工場ではワクチン、鏡田工場では検査試薬の一貫生産体制を構築いたしました。このように、将来大きく成長が見込まれております「健康」分野に対しては、今後も積極的な取組みを行ってまいります。

当社は、このたび、創立101周年を迎え、次の100年に向けデンカグループの企業活動の根幹をなす企業理念“ The Denka Value ”を下記の通り刷新することといたしました。

デンカグループは、これからも社会からの期待と信頼に応えてまいります。

The Denka Value (企業理念)

The Denka Value (企業理念) は、最上位としての「Denkaの使命 (Denka Mission)」と、グループ社員一人ひとりが行動する上での規範となる「Denkaの行動指針 (Denka Principles)」から構成されます。

・ Denkaの使命 (Denka Mission)

化学の未知なる可能性に挑戦し、新たな価値を創造 (つくる) ことで、社会発展に貢献する企業となる。

* コーポレートスローガン: 「できるをつくる。」 「Possibility of Chemistry.」

・ Denkaの行動指針 (Denka Principles)

わたしたちは、

- 一、「誠意」と「チャレンジ精神」で、果敢に難題に挑みます
- 一、「未来」に向け、今何をなすべきかを考え、行動します
- 一、「創造」溢れるモノづくりを通して、お客様へ新たな価値と感動を届けます
- 一、「環境」に配慮し、「安全」優先の明るい職場をつくります
- 一、「信頼」される企業としての誇りを持ち、より良い社会作りに貢献します



経営計画「Denka100」の概要

3つの新成長戦略	生産体制の最適化 徹底したコストの総点検 成長分野への資源集中と次世代製品開発
数値目標	2017年度 連結営業利益600億円以上 営業利益率10%以上 海外売上高比率50%以上

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであり、その達成を保証するものではありません。

(株式会社の支配に関する基本方針)

・基本方針の内容

当社は、石灰石資源と自家発電所を基盤としたカーバイドと化学肥料の生産を出発点として1915年（大正4年）に創業し、カーバイド化学により培った電炉技術・高温反応制御技術・有機合成技術などを基に無機化学から有機化学、さらには電子材料、樹脂加工や医薬等まで非常に幅広い事業領域を有するユニークな化学メーカーとして成長してまいりました。

このような歴史を有する当社事業は、原材料から最終製品に至るまでの工程が非常に長い製品や、多様な領域の自社技術を複合的に活用した製品が多いことを特徴としております。

また、これらの事業は、地道な研究開発や保安活動、長期的な視点に基づく設備投資や人材育成、取引先や地域社会との信頼関係などの長年にわたる努力の積み重ねの上に成立しています。換言すれば、多様な技術とそれを複合的に活用できる知識と経験を有する人材が当社の企業価値の源泉であり、脈々と受け継いできた経営資源や信頼関係が企業価値を支える基盤であると当社は認識しています。

グローバル化、情報化の進む昨今においては、経営環境の変化は早く、市場におけるニーズや経済構造の変化を見逃せば、立ちどころに事業基盤を失う時代になっております。わが国においても、企業の成長戦略としてM & A（企業の合併・買収）・業務提携が多用されるようになってきておりますが、当社取締役会もこのような市場原理に基づくダイナミズムの活用が社会および当社を含む企業の持続的成長と中長期的な企業価値の向上を図る一手段として重要なものであると認識しております。

また、当社は株式を上場している企業として、多様な価値観を有する株主の存在を認めており、大量買付けを含む当社の支配権の異動については株主の皆様が最終的な判断を下すべきものであると考えております。しかしながら、現実におこなわれてきた大量買付けの中には、対象となる会社の企業価値や株主共同の利益を毀損するおそれのあるものや、これに応じるか否かを判断するために十分な情報と時間が提供されないものなどがあり、すべての大量買付けを無条件に認めることは株主の皆様の付託を受けている経営者として、責任を全うしているとは言いがたいものと考えております。

当社取締役会は、当社の財務および事業の方針を支配する者は、当社の企業価値の源泉を十分に理解し、中長期的な視点に立って、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していく者である必要があると考えており、下記の項目に該当するような当社株式の大量買付け等に原則として反対することを表明いたします。

また、当社株式の大量買付け等が下記の項目に当てはまるか否かを当社または株主が判断するに足る十分な情報と時間を提供しないような場合にも、当社取締役会はそのような大量買付け等に原則として反対の立場をとることといたします。

このような要件に該当する当社株式の大量買付けがおこなわれようとした場合、当社取締役会は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益が侵害されるのを防止するため、また、株主の皆様それぞれが納得のいく判断を下すことが可能となる環境を確保するため、法令、金融商品取引所等の諸規則および当社定款の定めが認める範囲内において必要かつ相当な対抗策を講じることを検討してまいります。当社取締役会は、当社株式の大量買付け等について日常的にチェック活動をおこない、株主共同の利益や企業価値を損なうことがないよう、機動的に対応していく所存です。

記

下記に掲げる行為等により、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付け等である場合

- () 株券等を買占め、その株式等について当社または当社の関係者に対して高値で買取りを要求する行為
- () 当社の経営を一時的に支配して、当社の重要な資産等を廉価に取得する等当社の犠牲のもとに買付け者等の利益を実現する経営をおこなうような行為
- () 当社の資産を買付け者等やそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資として流用する行為
- () 当社の経営を一時的に支配して、当社の事業に当面関係していない高価資産等を処分させ、その処分利益をもって、一時的な高配当をさせるか、一時的な高配当による株価の急上昇の機会をねらって高値で売り抜ける行為

強圧的二段階買付け（最初の買付けで全株式の買付けを勧誘することなく、二段階目の買付け条件を不利に設定し、あるいは明確にしないで、公開買付け等の株式買付けをおこなうことをいう。）等株主に株式の売却を事実上強要するおそれのある買付け等である場合

当社取締役会に、当該買付け等に対する代替案を提示するために合理的に必要な期間を与えない買付け等である場合

当社株主に対して、必要情報その他買付け等の内容を判断するために合理的に必要なとされる情報を十分に提供しない買付け等である場合

買付け等の条件（対価の価額・種類、買付け等の時期、買付け等の方法の適法性、買付け等の実行の蓋然性、買付け等の後の経営方針または事業計画等を含む。）が当社の本源的価値に鑑み不十分または不適当な買付け等である場合

当社の企業価値を生み出すうえで必要不可欠な当社の従業員、取引先等との関係や当社のブランド力を損なうこと等により、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する重大なおそれをもたらす買付け等である場合
買付け者等の経営者または主要株主に反社会的勢力と関係を有する者が含まれている場合等、公序良俗の観点から買付け者等が当社の支配権を取得することが不適切である場合

・基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

イ．基本的方針の実現に資する特別な取組み

当社は、持続的な成長と企業価値の向上を図るため、経営計画「Denka100」を推進しています。2013年（平成25年）4月からその戦略を見直しいたしました。目標年度を2017年（平成29年）として、業績の数値目標を達成するために「3つの新成長戦略」を設定し、それに基づいた多くの具体的施策を「攻め」の姿勢で積極的に実行してまいりました。

[3つの新成長戦略]

生産体制の最適化

徹底したコストの総点検

成長分野への資源集中と次世代製品開発

[数値目標 / 2017年度]

連結営業利益 600億円以上

営業利益率 10%以上

海外売上高比率 50%以上

2014年（平成26年）には、同計画の最終成果である収益について、株主様への配分を定めた「株主還元方針」を策定するとともに、さらなる成長に向けて、M & Aなどの戦略投資の財源を明確化しております。

また、同計画達成のための経営体制を強化するとともに、ガバナンス体制を拡充して、経営の透明性と健全性をさらに向上させるため、社外取締役の増員（2名から3名に増員）および取締役会の人数の減員（取締役の定員を2名減員）を含めた新体制を第156回定時株主総会で決議いたしました。これにより、「守り」と「攻め」を兼ね備えた経営体制の強化を図ってまいります。

さらに、2015年（平成27年）の創立100周年を機に、全社員が心を一つにして同計画の達成に挑戦して行く決意を表すものとして、コーポレートロゴの一新およびコーポレートスローガンと社員の行動指針の制定をおこない、10月1日からの商号（社名）変更を第156回定時株主総会で決議いたしました。

ロ．基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針を支配されることを防止するための取組みとして、過去、当社株式の大量取得行為に関する対応策（いわゆる事前警告型敵対的買収防衛策、以下「本プラン」という。）を導入した経緯がありますが、本プランの有効期限の終了をもって本プランを継続しないことを決議しております。

今後とも基本方針を遵守することで企業価値の向上と株主共同の利益の確保に努めてまいります。

・取締役会の判断およびその判断に係る理由

当社取締役会は、上記イに記載した取組みは、中長期的な視点に立って、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させることを目的として実施するものであり、当社の基本方針実現に資するものであると考えております。そして、これらの取組みは、株主の共同の利益に合致したものであり当社役員の地位の維持を目的としたものではありません。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況などに重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。但し、ここに記載した事項は、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

当社グループの経営成績は、自動車や電子部品、鉄鋼産業などの需要動向により影響を受けるほか、原油や基礎石油化学製品などの原燃料市況ならびに為替の影響を受ける可能性があります。

当社グループは、顧客の信頼を第一に考え、安心して使用できる製品の提供に万全の対策を講じておりますが、製造やサービスの提供は高度かつ複雑な技術の集積であり、また原材料の外部調達もあることなどから品質保証の管理は複雑化しております。当社グループの製品やサービスに予期せぬ品質問題が発生した場合は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

有利子負債につきましては、当連結会計年度末において1,245億96百万円（借入金依存度28.1%）であります。当社グループでは、今後有利子負債の削減に努めてまいります。将来の金利変動により当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されておりますが、実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、費用及び計上される債務に影響を及ぼします。近年の割引率の低下及び年金資産運用の悪化により当社グループの年金費用は増加してきておりますが、一層の割引率の低下や運用利回りの悪化は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

保有有価証券の市況変動につきましては、主に取引先との関係構築・維持のための政策上の投資として株式を保有しておりますが、株式相場的大幅な下落または株式保有先の財政状態の悪化や倒産等により株式の評価が著しく下落し、回復の可能性が望めない場合には、株式の減損処理及び評価損の発生により、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

繰延税金資産の回収可能性につきましては、将来の課税所得を合理的に見積り回収可能性を判断し繰延税金資産を計上しておりますが、実際の課税所得が見積りと異なり回収可能性の見直しが必要となった場合、もしくは税率の変更を含む税制の改正等があった場合には、繰延税金資産の取崩しが必要となり、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

訴訟等につきましては、当社グループ倫理規定をはじめ各種社内規定に基づき、国内外の法令遵守はもちろんのこと、当社グループの社会における信頼を維持・確保することに努めておりますが、広範な事業活動を行う中で訴訟やその他の法律的手続きの対象となり、重要な訴訟等の提起を受けた場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

その他、国内外の経済・政治情勢、技術革新、産業事故、環境汚染および地震をはじめ、気候変動による異常気象や天候不順、自然災害等が、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

技術援助契約の概要

契約会社名	契約締結先	内容	対価	契約期間	契約年
デンカ㈱ (当社)	独立行政法人物質・材料研究機構 (日本)	サイアロン蛍光体基本技術	実施料	平成16年9月1日～ 特許消滅日まで	平成16年
デンカ㈱ (当社)	独立行政法人物質・材料研究機構 (日本)	赤色蛍光体およびそれを用いる発光デバイスに関わる特許の実施許諾	頭金 他に実施料	平成22年10月7日～ 特許消滅日まで	平成24年
デンカ㈱ (当社)	日亜化学工業㈱ (日本)	赤色蛍光体およびそれを用いる発光デバイスに関わる特許の実施許諾	頭金 他に実施料	平成24年4月10日～ 特許消滅日まで	平成24年
デンカ生研㈱ (連結子会社)	メディミュン (アメリカ)	ワクチン製造に用いるウイルス株の調整方法であるリバースジェネティクス法技術	頭金 他に実施料	平成21年9月20日開始	平成21年
デナールシラン㈱ (連結子会社)	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO) (日本)	トリクロルシラン製造技術	実施料	平成25年1月1日～ 平成29年12月31日	平成24年
デナールシラン㈱ (連結子会社)	エア・リキード (フランス)	モノシランガス取り扱いに関するノウハウ	実施料	昭和63年4月1日～ 平成20年12月31日 以後1年ごとの自動更新	昭和63年

6 【研究開発活動】

当社グループは、保有している固有のコア、基盤技術の深耕により既存事業を核とした環境、エネルギー、インフラ、健康市場など成長性のある周辺技術分野の高機能製品群の開発を進めるとともに、次世代新製品開発に取り組んでおります。

研究開発方針としてチャレンジ&オープンイノベーションを掲げ、2014年にオープンしたデンカイノベーションセンター本館を中核として、従来から進めてきたNIMS - DENKA次世代材料研究センターや、山形大学との包括共同研究をはじめ、多くの国内外産学官との連携、共同研究を進めており、引き続き積極的な外部連携強化を推進致します。

これらの研究開発、製品化をさらに加速するため、「研究推進部」と「新事業開発部」が緊密に連携し、社内外のオープンイノベーションを戦略的、効率的且つ、スピーディーに進めます。事業部門との連携をこれまで以上に強化し、市場の動向を直視し、次世代のニーズを確実に吸い上げ迅速に対応することで、早期の実需化につなげたいと考えております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は117億87百万円、研究要員は755名であり、当連結会計年度に国内で出願された特許は137件、国内で登録された特許（実用新案を含む）は172件となりました。

当連結会計年度における各セグメント別の研究の目的、主要課題、研究成果および研究開発費は次のとおりであります。

(1) エラストマー・機能樹脂

透明樹脂、耐熱樹脂、シュリンクラベル用樹脂など特長あるスチレン系機能性樹脂分野では、生産技術の深耕、品質向上、新規用途展開並びに新高機能製品の開発を推し進め、シンガポール子会社の製造能力増強もそれらの拡販に寄与しております。またクロロブレンゴム、ERゴム、アセチレンブラック等の分野でも、海外市場を含めた事業拡大のために生産技術の強化を進めるとともに、特にクロロブレンゴムは世界トップシェア維持を確かなものとすべく従来の用途展開に加え、米国デュポン社よりクロロブレン事業を譲り受けたデンカパフォーマンスエラストマー(DPE)社のスタートを契機に北南米市場開拓強化を進めております。さらに、新用途開拓のために、新しい重合技術やポリマーアロイ技術を駆使した新グレード開発にチャレンジし、アセチレンブラックはリチウムイオン二次電池分野でのシェアアップの一環で、昨年8月商業運転を開始した千葉工場で超高純度かつ高機能品の拡充に取り組んでいます。

また本事業分野に関連して山形大学や上海交通大学、シンガポール国立研究機関など、国内外の研究機関と連携した多数の共同研究を進めており、新規事業創出を図っております。また当セグメントに係わる研究開発費は28億66百万円でした。

(2) インフラ・無機材料（インフラ・ソーシャルソリューション）

セメント・特殊混和材系分野では、長い歴史の中で培われた高温焼成反応などを駆使した粉体合成技術と構造解析、特性評価技術を基盤に、セメント・コンクリートの欠点を補い高い性能、機能を付与する製品開発に加えて、震災復興対応も含めた地盤改良用途や二酸化炭素排出量を削減する環境負荷低減技術などの環境対応製品の上市、さらなる技術開発も積極的に行っております。また昨今要求が高まっている社会資本などのメンテナンスに関する評価・対応技術など、単に材料だけでなく診断ソリューションの提供に踏み込んだ研究開発を進めております。

肥料・無機製品分野では、今後欧州の排ガス規制強化などによる需要増が期待されるアルミナ繊維の生産技術の高度化と自動車用途などの展開を目指した高機能、高性能製品開発に注力するとともに、大学・公的研究機関と連携した新肥料や新規農法の開発など、事業体質強化に向けた研究開発に注力しております。当セグメントに係わる研究開発費は15億92百万円でした。

(3) 電子・先端プロダクツ

電子部材分野では、市場の伸びが期待されるパワーモジュール、LED向けなどの回路基板や放熱材料について、当社固有のセラミックス技術や有機・無機ハイブリッド放熱材料技術をさらに進化させ、市場に対しトータル・サーマル・ソリューションを提案すべく各種高機能材料、製品開発研究を産学官とも連携し、推し進めています。さらに、接着剤関係ではハードロックSGA（高機能構造用接着剤）は積極的な海外展開を含め、新グレード、新用途開発をはじめ紫外線硬化型接着剤技術を応用した特殊高機能性接着剤の新製品開発や市場開拓を推進しております。さらに各種電子部品、製品製造プロセスの著しい生産性向上を可能にする仮固定接着剤テンプレロックやソーラーロックが急速な立ち上がりを見せつつある中、更なる拡販に向けた加工技術の開発、有機ELなど新規市場へ向けたソリューション提案にも注力しています。

電子包材分野では、当社が有する樹脂素材開発技術、無機・有機複合材料設計技術に加え、シートやフィルムの各種先端加工技術を活かし、電子部品搬送テープ、半導体ウェハやパッケージの保護・仮固定用粘着テープなど、市場における最先端ニーズに呼応した新規製品をタイムリーに市場に供給すべく開発を進めております。

機能性セラミックス分野では、半導体封止材用球状シリカで更なる高性能化を追求するとともに、LED向け蛍光体の特性向上や新規用途開発、放熱材料用途に加え化粧品用途への展開が進むBN粉、放熱材料や半導体封止用途向け球状アルミナをはじめとしたナノフィラーをはじめとする機能性粉体群の開発に取り組んでいます。当セグメントに係わる研究開発費は34億9百万円でした。

(4) 生活・環境プロダクツ

包装資材、建材、産業資材分野の樹脂加工製品では、太陽光発電や太陽電池向け耐候性フィルムや黒人女性の頭髪用の付け毛用合成繊維などの製品群開発を引き続き推進いたします。また、コーポレート研究所であるポリマー・加工技術研究所を中核としたシート・フィルムの製膜技術、ラミネーション技術、精密塗工技術など各種加工技術の高度化など、当社グループ全体のポリマー・加工技術の新たな研究開発を加速するとともに、自社素材の活用を含めて関連グループ会社との連携を強化することで、多岐に渡る当社グループの樹脂加工製品の新規用途展開並びにそれらに適合した特性改善、新製品開発を積極的に進め、更なる事業拡大を図っております。

医薬品関連分野では、デンカイノベーションセンターのライフノベーション研究所を中心に、当社独自の培養精製技術により開発した高分子ヒアルロン酸の「膝関節機能改善剤」のシェア拡大、新用途開発、開拓や、新たな医薬品開発の為に基礎研究として植物遺伝子組み換え技術を用いて抗体やワクチン抗原を産出するアイコン社の技術を用い、新たなワクチン・検査試薬の開発にも注力するなど医薬品関連分野における新しい価値を創造し、新事業創出を進めてまいります。

デンカ生研(株)では、安全かつ有効な高品質ワクチンの開発および社会的損失が大きい感染症の検査に必要な細菌検査試薬やウイルス検査試薬、健康管理に欠かせない臨床生化学検査試薬や免疫検査試薬の新技术、新製品開発を推進しています。また、がんのウイルス療法という新しい分野を開拓する画期的な治療薬として期待されているウイルス製剤G47の実用化へ向けた大量生産法の開発に着手しています。

デンカグループ全体の当セグメントに係わる研究開発費は38億89百万円でした。

(5) その他

産業設備の設計・施工等を行なっているデンカエンジニアリング(株)が、効率的な粉体の空気輸送設備の技術開発や廃水設備等の研究開発をおこなっている他、各事業所に設置している生産技術室を中心に、研究段階から事業化を見据えたプロセス設計、開発の充実を図っています。その他事業に係わる研究開発費は29百万円でした。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成28年6月22日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成されております。連結財務諸表の作成にあたっては、重要な会計方針と合理的と考えられる見積りに基づき、収益、費用、資産、負債の計上について判断しております。

当社グループの連結財務諸表の作成においては、例えば一般債権に対する貸倒引当金の引当については主として過去の貸倒実績率を、繰延税金資産の計上については将来の税務計画を、退職給付債務については、昇給率、割引率などを使用して見積っておりますが、見積りにつきましては不確実性があるため、実際の結果と異なる場合があります。

(2) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ17億4百万円減少の4,438億64百万円となりました。流動資産は、売上債権の減少などにより前連結会計年度末に比べ86億21百万円減少の1,618億76百万円となりました。固定資産は、ドイツのバイオ医薬品研究開発企業であるIcon Genetics GmbHの買収に伴うのれんの増加などにより前連結会計年度末に比べ69億17百万円増加の2,819億88百万円となりました。

負債は、仕入債務の減少などにより前連結会計年度末に比べ69億77百万円減少の2,277億93百万円となりました。

非支配株主持分を含めた純資産は前連結会計年度末に比べ52億73百万円増加して2,160億71百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の46.9%から47.7%となり、1株当たり純資産は455円94銭から473円35銭となりました。

(3) 経営成績

当連結会計年度の経営成績およびキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1.業績等の概要」の「(1)業績」および「(2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、円高や海外景気の下振れによる影響などの懸念材料はあるものの、各種経済政策の効果もあり、緩やかな回復に向かうことが予想されます。世界経済は、米国、欧州では緩やかな景気回復が期待される一方、アジアでは中国経済の景気減速の影響が引き続き予想され、先行きは不透明な状況です。

このような経営環境のもと、当社グループは引き続き「Denka100」の新成長戦略である「生産体制の最適化」「徹底したコストの総点検」「成長分野への資源集中と次世代製品開発」に従い、将来に向けた多くの具体的施策を実行に移しており、早期に確かな実績へと結びつけてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、経営計画「Denka100」の3つの新成長戦略である、「生産体制の最適化」「徹底したコストの総点検」「新たな成長ドライバーへの経営資源集中と次世代製品開発への取組み」に従って、多くの具体的施策を「攻め」の姿勢で着実に実行に移しており、当期は、全体で211億96百万円の設備投資を実施いたしました。

エラストマー・機能樹脂部門では、当社青海工場や千葉工場などで、39億88百万円の設備投資を実施いたしました。

インフラ・無機材料部門では、当社青海工場や大牟田工場などで、62億44百万円の設備投資を実施いたしました。

電子・先端プロダクツ部門では、当社大牟田工場や伊勢崎工場などで、36億87百万円の設備投資を実施いたしました。

生活・環境プロダクツ部門では、当社やデンカ生研株式会社などで、72億29百万円の設備投資を実施いたしました。

当連結会計年度中に完成した主要な設備工事といたしましては、国内では、当社千葉工場での超高純度アセチレンブラック製造設備工事や、デンカ生研株式会社での鏡田工場新製造棟の竣工などがあり、海外では、中国・大連での高速鉄道向けパワーモジュール用高信頼性放熱プレート“アルシンク”の製造工場建設や、ベトナムでの塩化ビニル製粘着テープ“ビニテープ”および電子部品搬送用部材“デンカサーモフィルム”の製造工場建設などがあります。また、建設中の設備工事といたしましては、当社青海工場での新規水力発電所の建設などがあります。

このほか、さらなる成長に向けた戦略投資として複数のM & Aを実施いたしました。エラストマー・機能樹脂部門では、米国において、平成27年10月31日付で、E. I. du Pont de Nemours and Companyからのクロロブレンゴム事業の譲り受けが完了し、11月1日より事業を開始いたしました。インフラ・無機材料部門では、マレーシアの建材メーカーPOSCO Venture Sdn. Bhd. への出資比率を、平成27年4月にこれまでの29%から90%へ高め、子会社化いたしました。（同社は平成27年6月9日付で社名をDenka Infrastructure Malaysia Sdn. Bhd. に変更。）

また、生活・環境プロダクツ部門の健康・医薬分野では、ドイツにおいて、平成27年8月20日付で、Nomad Bioscience GmbHより、バイオ医薬品研究開発企業であるIcon Genetics GmbHの株式の51%を取得いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	土地 注4		その他 帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 合計 (百万円)	従業員数 (人)
					面積 (千㎡)	簿価 (百万円)			
青海工場 (新潟県糸魚川市、 長野県北安曇郡小谷 村)	エラストマー・ 機能樹脂 インフラ・無機 材料 生活・環境プロ ダクツ	無機・有機化学 製品・医薬品生 産設備	22,840	28,948	6,737 (1,771) 注3	6,736	4,519	63,045	838
大牟田工場 (福岡県大牟田市)	エラストマー・ 機能樹脂 インフラ・無機 材料 電子・先端プロ ダクツ	無機・有機化学 製品・電子機能 材料生産設備	7,264	8,384	882	7,348	923	23,921	525
千葉工場 (千葉県市原市)	エラストマー・ 機能樹脂 生活・環境プロ ダクツ	有機化学製品・ 樹脂加工製品生 産設備	5,555	7,766	703	21,946	1,000	36,268	400
渋川工場 (群馬県渋川市)	電子・先端プロ ダクツ	電子機能材料製 品生産設備	2,133	1,979	188	4,787	61	8,962	151
大船工場 (神奈川県鎌倉市)	生活・環境プロ ダクツ	樹脂加工製品生 産設備	999	989	47	3,183	134	5,307	101
伊勢崎工場 (群馬県伊勢崎市、 群馬県太田市)	電子・先端プロ ダクツ 生活・環境プロ ダクツ	電子機能材料・ 樹脂加工製品生 産設備・研究開 発設備	2,593	4,802	91	3,071	651	11,119	213
イノベーション センター (東京都町田市)	全社(共通)	研究開発設備	2,141	150	33	4,499	631	7,423	133
本社 (東京都中央区他)	エラストマー・ 機能樹脂 インフラ・無機 材料 電子・先端プロ ダクツ 生活・環境プロ ダクツ 全社(共通)	管理・販売業務 用設備および福 利厚生施設	480	484	3	378	484	1,827	451
支店・その他 (大阪府大阪市北区、 愛知県名古屋市中村 区他)	エラストマー・ 機能樹脂 インフラ・無機 材料 電子・先端プロ ダクツ 生活・環境プロ ダクツ	管理・販売業務 用設備および福 利厚生施設	749	465	128 (8)	3,456	48	4,721	162

(注) 1. 「その他帳簿価額」は、工具、器具及び備品および建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記中の()内は、賃借中のものであります。

3. 年間賃借料は190百万円であります。

4. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価をおこなっております。なお、土地の再評価の概要等については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(連結貸借対照表関係)」に記載のとおりであります。

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	土地		その他 帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 合計 (百万円)	従業員数 (人)
						面積 (千㎡)	簿価 (百万円)			
デナールシ ラン(株)	工場 (新潟県糸魚川 市)	電子・先端 プロダクツ	電子機能材料 生産設備	550	1,894	(13)	-	9	2,454	-
デンカポリ マー(株)	佐倉工場 (千葉県佐倉市)	生活・環境 プロダクツ	樹脂加工製品 生産設備	110	214	11	673	14	1,011	54
	五井工場 (千葉県市原市)	生活・環境 プロダクツ	樹脂加工製品 生産設備	50	314	7	527	85	976	118
	香取工場 (千葉県香取郡 多古町)	生活・環境 プロダクツ	樹脂加工製品 生産設備	88	238	(55)	-	33	359	72
デンカ生研 (株)	新潟工場・鏡田 工場 (新潟県五泉市)	生活・環境 プロダクツ	医薬品生産設 備	5,775	4,503	88	1,113	618	12,011	532

- (注) 1. 「その他帳簿価額」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定およびリース資産の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 上記中の()内は、提出会社より賃借中のものであります。

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	土地		その他 帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 合計 (百万円)	従業員数 (人)
						面積 (千㎡)	簿価 (百万円)			
デンカシン ガポール P.L	ポリスチレン工 場、アセチレン ブラック工場 (シンガポール)	エラストマ ー・機能樹 脂	有機化学製品 生産設備	2,991	8,763	(116) 注3	-	247	12,001	103
デンカパ フォーマンス エラスト マーLLC	クロロブレン工 場(アメリカ ルイジアナ州)	エラストマ ー・機能樹 脂	有機化学製品 生産設備	688	2,615	(151) 注4	-	580	3,885	246
デンカアド バンテック P.L	溶融シリカ工場 (シンガポール)	電子・先端 プロダクツ	電子機能材料 生産設備	776	1,205	(24) 注5	-	5	1,987	61
	トヨカロン工場 (シンガポール)	生活・環境 プロダクツ	樹脂加工製品 生産設備	2,428	1,581	(21) 注6	-	84	4,094	41
デンカアド バンスドマ テリアルズ ベトナム C.L	工業用テープ工 場、機能性テ ープ工場 (ベトナム)	電子・先端 プロダクツ 生活・環境 プロダクツ	電子機能材料 生産設備 樹脂加工製品 生産設備	761	1,501	(31) 注7	-	906	3,168	79

- (注) 1. 「その他帳簿価額」は、工具、器具及び備品および建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 上記中の()内は、賃借中のものであります。
 3. 年間賃借料は173百万円であります。
 4. 年間賃借料は1百万円であります。
 5. 年間賃借料は34百万円であります。
 6. 年間賃借料は26百万円であります。
 7. 年間賃借料は7百万円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、経営資源の重点的かつ効率的な投入を念頭に策定しております。設備計画は原則的に連結会社が個別に策定しておりますが、重要な計画に関しては当社を中心に調整を図っております。

なお、当社グループは、多種多様な事業を国内外でおこなっており、内容が多岐に渡るため、セグメントごとの数値を開示する方法によっております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は280億円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりです。

セグメントの名称	平成28年3月末計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
エラストマー・機能樹脂	6,000	有機製品製造設備拡充工事他	主に自己資金
インフラ・無機材料 (インフラ・ソーシャルソリューション)	8,000	無機製品製造設備拡充工事他	主に自己資金
電子・先端プロダクツ	7,000	電子材料製品製造設備拡充工事他	主に自己資金
生活・環境プロダクツ	7,000	合成樹脂製品製造設備、医薬品製造設備拡充工事他	主に自己資金
合計	28,000		

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 経常的な設備の更新のための売却・除却を除き、重要な設備の売却・除却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,584,070,000
計	1,584,070,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	465,954,121	465,954,121	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	465,954,121	465,954,121		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年6月13日 (注)	23,934,808	481,883,837		36,998		49,284
平成26年5月14日 (注)	15,929,716	465,954,121		36,998		49,284

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		78	43	305	317	11	23,411	24,165	
所有株式数(単元)		174,024	11,540	31,510	151,111	83	95,181	463,449	2,505,121
所有株式数の割合(%)		37.55	2.49	6.80	32.61	0.02	20.54	100.00	

- (注) 1. 上記「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ13単元および86株含まれております。
 2. 自己株式18,615,888株は、「個人その他」に18,615単元、「単元未満株式の状況」に888株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	28,918	6.21
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	28,792	6.18
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	16,079	3.45
全国共済農業協同組合連合会(常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区平河町2丁目7番9号JA共済ビル(東京都港区浜松町2丁目11番3号)	15,965	3.43
三井生命保険株式会社(常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町2丁目1-1(東京都中央区晴海1丁目8-11)	11,908	2.56
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A.(東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	10,978	2.36
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	6,916	1.48
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	6,914	1.48
MSCO CUSTOMER SECURITIES(常任代理人 モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社)	1585 Broadway New York, New York 10036, U.S.A.(東京都千代田区大手町1丁目9-7 大手町フィナンシャルシティサウスタワー)	6,798	1.46
CBNY - GOVERNMENT OF NORWAY(シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA(東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	6,415	1.38
計		139,683	29.98

(注) 1. 上記のほか、自己株式が 18,615千株あります。

2. 平成28年3月8日(報告義務発生日:平成28年3月2日)に、三井住友信託銀行株式会社から、以下のとおり3社を共同保有者とする大量保有に関する変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが、当社として当事業年度末現在の実質所有状況を確認することができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名または名称	保有株式数(株)	保有割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	12,162,000	2.61
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	897,000	0.19
日興アセットマネジメント株式会社	28,323,000	6.08
計	41,382,000	8.88

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 18,665,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 444,784,000	444,784	
単元未満株式	普通株式 2,505,121		
発行済株式総数	465,954,121		
総株主の議決権		444,784	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が13,000株(議決権13個)含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
デンカ株式会社	東京都中央区日本橋 室町2丁目1番1号	18,615,000		18,615,000	4.00
黒部川電力株式会社	東京都港区虎ノ門2 丁目8番1号	50,000		50,000	0.01
計		18,665,000		18,665,000	4.01

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得および会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成27年5月12日)での決議状況 (取得期間 平成27年5月13日～平成27年9月30日)	8,000,000	3,700,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	7,037,000	3,699,916,000
残存決議株式の総数および価額の総額	963,000	84,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	12.0	0.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	12.0	0.0

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成28年3月7日)での決議状況 (取得期間 平成28年3月8日～平成29年3月7日)	9,500,000	3,800,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	3,500,000	1,613,999,000
残存決議株式の総数および価額の総額	6,000,000	2,186,001,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	63.2	57.5
当期間における取得自己株式	4,831,000	2,185,925,000
提出日現在の未行使割合(%)	12.3	0.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	32,051	16,883,804
当期間における取得自己株式	1,794	817,983

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	1,255	653,611	850	397,800
保有自己株式数	18,615,888		23,447,832	

(注) 当期間における処分した取得自己株式数および保有自己株式数には、平成28年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの消却の処分を行った株式、単元未満株式の買取りおよび売渡しによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、経営計画「Denka100」の新たな成長戦略に従い、将来に向けた多くの具体的施策を実行に移しており、早期に確かな実績へと結びつけてまいり所存です。

かかる中において、当社は、2014年(平成26年)11月に同経営計画の最終成果である収益について、下記のとおり株主さまへの配分を定めた「株主還元方針」を策定するとともに、さらなる成長に向けて、M & Aなどの戦略投資の財源を明確化いたしました。

良好な財務バランスを維持しつつ、株主還元ならびに将来に向けた戦略投資の最大化を図るものであり、これらの施策により、早期にROE10%以上を目指します。

1. 株主還元方針

総還元性向は50%を基準とする。

$$\text{総還元性向} = (\text{配当} + \text{自己株式取得}) \div \text{親会社株主に帰属する当期純利益}$$

2. 還元方法

配 当：配当性向を最低30%とした安定配当を行う。

自己株式取得：株価水準や市場環境等に応じて機動的に実施。

3. 成長に向けた戦略投資の財源

株主還元後の内部留保にキャッシュフローを加えたものを財源に、500億円規模とする。

(2014年～2017年の4年間)

4. 期間

経営計画「Denka100」(目標年度2017年)に向けた4年間

この方針に従って、当期の期末配当につきましては、1株につき7円と致しました。昨年12月にお支払いの中間配当金1株につき6円と合わせ年間配当額は13円となります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。また、定款において「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定めております。

なお、当期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成27年11月9日 取締役会決議	2,705	6.0
平成28年6月22日 定時株主総会決議	3,131	7.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第153期	第154期	第155期	第156期	第157期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高（円）	457	368	444	494	584
最低（円）	269	223	300	325	367

(注) 東京証券取引所市場第一部の市場相場を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高（円）	567	581	575	536	537	471
最低（円）	473	523	516	467	367	391

(注) 東京証券取引所市場第一部の市場相場を記載しております。

5 【役員の状況】

男性12名 女性0名 (役員のうち女性の比率0.0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		吉 高 紳 介	昭和26年2月1日生	昭和49年4月 平成13年1月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成22年4月 平成23年4月 平成23年6月 当社入社 当社経営企画室長 当社取締役経営企画室長兼IR・ 広報室長 当社上席執行役員 当社取締役兼上席執行役員 当社代表取締役兼常務執行役員 当社代表取締役社長兼社長執行役 員(現任) 高压ガス工業(株)社外取締役(現 任)	(注)4	119
代表取締役	社長補佐、 企画・開発 総括 DPE-PJ、 資材部、 物流統括部 担当	綾 部 光 邦	昭和27年9月23日生	昭和52年4月 平成16年6月 平成19年6月 平成22年4月 平成23年6月 平成25年4月 平成27年4月 平成28年4月 当社入社 当社研究開発部長 当社執行役員、デンカシンガポ ールPte.Ltd. マネージングダイレク ター、デンカアドバンテック Pte.Ltd. マネージングダイレク ター 当社上席執行役員、デンカケミカ ルズHD アジアパシフィック Pte.Ltd. 取締役兼常務執行役員 当社取締役兼常務執行役員 当社取締役兼専務執行役員 当社代表取締役兼専務執行役員 当社代表取締役兼副社長執行役員 (現任)	(注)4	44
取締役	IR室、 CSR・広報 室、 内部監査室、 経理部、 情報開発部 担当 経営企画室長	山 本 学	昭和31年3月31日生	昭和56年4月 平成16年6月 平成21年4月 平成23年4月 平成25年4月 平成25年6月 平成27年4月 平成28年4月 当社入社 当社電子材料事業本部機能性セラ ミックス事業部長 当社執行役員、電子材料事業本部 電子材料事業部長 当社上席執行役員 当社常務執行役員、電子・先端プ ロダクツ部門長 当社取締役兼常務執行役員 当社経営企画室長(現任) 当社取締役兼専務執行役員(現 任)	(注)4	21
取締役	コンプライア ンス担当(CCO) 中国代表 秘書室、 総務部、 法務室、 人事部、 Denka100推進 室 担当	中 野 健 次	昭和30年11月17日生	昭和55年4月 平成19年6月 平成23年4月 平成25年4月 平成26年4月 当社入社 当社秘書室長 当社執行役員、人事部長 当社執行役員、中国代表(現任) 当社常務執行役員(現任)	(注)4	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		前田 哲郎	昭和26年7月12日生	昭和52年4月 平成12年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成20年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成25年4月	当社入社 当社研究開発部長 当社取締役電子材料事業本部企画推進室長 当社取締役電子材料事業本部長 当社取締役兼常務執行役員 当社代表取締役兼専務執行役員 当社代表取締役兼副社長執行役員 当社取締役(現任)、デンカ生研(株)代表取締役社長(現任)	(注)4	76
取締役		佐藤 康夫	昭和17年9月30日生	昭和40年4月 昭和62年3月 平成4年4月 平成11年3月 平成15年1月 平成17年3月 平成17年6月 平成18年5月 平成18年6月 平成20年2月 平成27年6月	帝国酸素(株)(現:日本エア・リキード(株))入社 同社取締役エレクトロニクス事業部長 フランス・エア・リキード Worldwideエレクトロニクス事業部長(バイスプレジデント)(~平成8年3月) 日本エア・リキード(株)代表取締役社長(~平成15年1月) ジャパン・エア・ガシズ(株)取締役会長(~平成17年3月) 日本エア・リキード(株)取締役相談役(非常勤)(~平成19年9月) デナールシラン(株)社外取締役(~平成20年2月) (株)アイ・ピー・アソシエイツ代表取締役(現任) 参天製薬(株)社外監査役(~平成26年6月) デナールシラン(株)監査役(~平成26年6月) 当社社外取締役(現任)	(注)4	
取締役		山本 明夫	昭和26年12月2日生	昭和49年4月 平成11年4月 平成16年4月 平成19年4月 平成21年4月 平成26年6月 平成27年6月	三井物産(株)入社 ベネルックス三井物産社長 三井物産(株)合樹・無機化学品本部副本部長 同社執行役員(~平成22年3月)、タイ国三井物産社長 三井物産プラスチックトレード(株)(現:三井物産プラスチック(株))代表取締役社長(~平成26年6月) 同社顧問(~平成27年6月) 当社社外取締役(現任)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		藤原立嗣	昭和27年11月23日生	昭和51年4月 平成12年5月 平成14年4月 平成15年3月 平成15年6月 平成17年4月 平成19年6月 平成25年6月 平成26年6月 平成28年4月 平成28年6月	(株)第一勧業銀行入行 同行大阪営業部長 (株)みずほコーポレート銀行大阪営業第三部長 同行執行役員(～平成15年4月)、企業第二部長(～平成15年4月) (株)オリエントコーポレーション常務執行役員(～平成17年3月) (株)みずほコーポレート銀行常務執行役員(～平成19年3月) みずほマーケティングエキスパート(株)取締役社長(～平成25年3月) ケイ・エス・オー(株)代表取締役社長 同社代表取締役会長 同社取締役(現任) 当社社外取締役(現任)	(注)4	
常勤監査役		玉木昭平	昭和27年6月18日生	昭和50年4月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年10月 平成21年4月 平成23年4月 平成25年4月 平成27年6月	当社入社 当社大牟田工場次長 当社研究開発部長 当社環境負荷低減推進室長 当社執行役員、大牟田工場長 当社上席執行役員 当社常務執行役員、青海工場長 当社常勤監査役(現任)	(注)5	28
常勤監査役		酒本正徳	昭和31年9月24日生	昭和55年4月 平成15年12月 平成18年6月 平成22年4月 平成24年1月 平成27年6月	当社入社 当社ERPプロジェクトチームマネージャー 当社樹脂加工事業本部産業資材事業部長 当社大阪支店長 当社情報開発部長兼内部監査室長 当社常勤監査役(現任)	(注)5	13
監査役		笹浪恒弘	昭和27年1月28日生	昭和54年4月 昭和60年9月 平成15年6月 平成23年6月	弁護士登録(東京弁護士会)、弁護士後藤英三法律事務所入所(現:卓照総合法律事務所) (株)シーボン社外監査役(～平成24年6月) (株)親和銀行社外監査役(～平成23年6月) 当社社外監査役(現任)	(注)5	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		木下俊男	昭和24年4月12日生	昭和58年7月 平成元年7月	公認会計士登録 米国クーパースアンドライブランド(現: プライスウォーターハウスクーパース)パートナー(～平成10年6月)	(注)5	
				平成6年6月	中央監査法人(現: みずず監査法人)代表社員(～平成17年7月)		
				平成10年7月	米国プライスウォーターハウスクーパース ニューヨーク本部事務所 北米統括パートナー(～平成17年6月)		
				平成17年7月	中央青山監査法人(現: みずず監査法人)東京事務所国際担当理事(～平成19年6月)		
				平成19年7月	日本公認会計士協会専務理事(～平成25年7月)		
				平成25年7月	日本公認会計士協会理事(現任)		
				平成26年6月	パナソニック㈱社外監査役(現任)		
				平成26年7月	グローバルプロフェッショナルパートナーズ㈱設立・代表取締役社長(現任)		
				平成26年8月	㈱ウェザーニューズ社外監査役(現任)		
				平成27年3月	㈱アサツ ディ・ケイ社外取締役(現任)		
平成27年6月	当社社外監査役(現任)						
平成27年7月	㈱タチエス社外取締役(現任) ㈱みずほ銀行社外取締役(現任)						
計							322

- (注) 1. 取締役佐藤康夫、山本明夫および藤原立嗣は、社外取締役であります。
 2. 監査役笹浪恒弘および木下俊男は、社外監査役であります。
 3. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
一木剛太郎	昭和24年12月4日生	昭和50年4月	弁護士登録(横浜弁護士会)相模合同法律事務所入所	
		昭和58年4月	濱田松本法律事務所入所(第二東京弁護士会に登録換え)	
		昭和60年4月	濱田松本法律事務所パートナー弁護士	
		平成8年4月	第二東京弁護士会副会長(～平成9年3月)	
		平成12年4月	日本弁護士連合会事務次長(～平成14年3月)	
		平成14年12月	合併により森・濱田松本法律事務所パートナー弁護士(～平成26年12月)	
		平成27年1月	宏和法律事務所入所	
平成27年3月	新日本電工㈱社外取締役(現任)			
平成28年3月	コカ・コーラウエスト㈱社外取締役(監査等委員である取締役)(現任)			
平成28年4月	DBJプライベートリート投資法人監督役員(現任)			

4. 平成28年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 5. 平成27年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

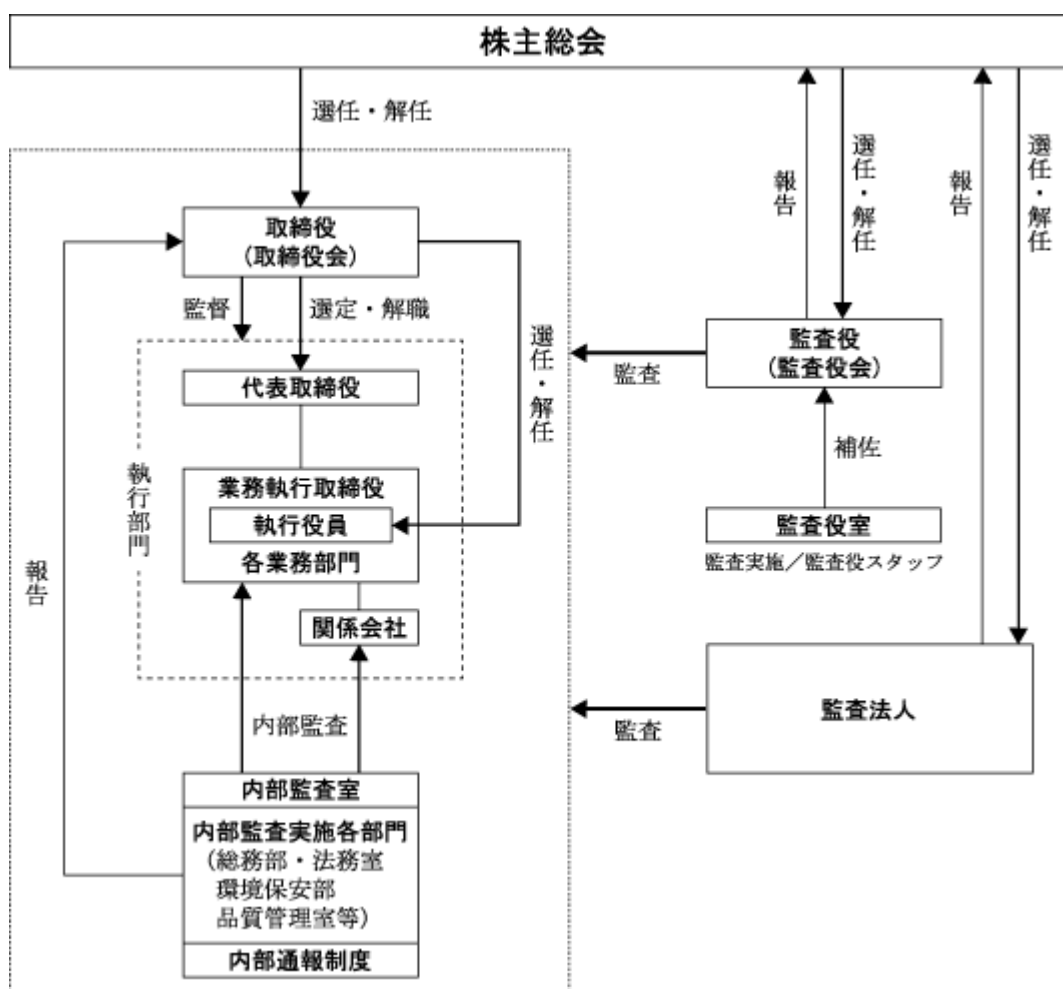
当社および当社グループは、株主、顧客、地域社会、従業員など多くの関係者各位のご期待・ご信頼に応えるべく、収益力や業容の拡大による事業基盤の強化を図る一方、社会の信頼と共感を得られる企業であり続けようとする姿勢を徹底することで企業価値の向上に努力しております。企業統治はそのための土台と考え、取締役会の活性化、監査体制の強化、経営機構の効率化、コンプライアンス体制の整備強化を図っております。

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社における企業統治の体制は、独立性のある社外取締役を複数名選任したうえで、取締役会、監査役会、内部監査室や法務室等の内部監査部門・内部統制部門が連携を図る形となっております。（下記図表参照）

なお、委員会設置会社および監査等委員会設置会社については当社の経営実態から大きくかけ離れており、現時点では採用を考えておりません。



・企業統治の体制を採用する理由

当該体制において監督、業務執行および監査の各機能の役割は下記の各項目のとおりであり、当社は、当該体制が当該役割を果たすために最適なものであり、株主・投資者等からの信託を確保していくうえでふさわしいものであると考えております。

ア) 監督機能（取締役、社外取締役、取締役会）

提出日現在において、取締役は8名（うち、社外取締役3名）を選任しております。

コーポレート・ガバナンスの強化のため、取締役における役位（専務・常務等）はこれを原則として廃止し、対等な立場で業務執行を監視・監督することに注力しております。

社外取締役3名は、いずれも東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しており、その専門的見地および外部視点から経営全般に対して提言をいただき、取締役会における監督機能をいっそう充実させることをその役割として期待し、選任しております。また、当社は社外取締役3名との間で、会社法第427条第1項に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任について、500万円以上で予め定めた金額又は法令が規定する額のいずれか高い額を限度額とする、責任限定契約を締結しております。

取締役会は、毎月1回開催しており、法令、定款および取締役会規定に基づき、業務執行に関する重要な意思決定をおこなうとともに、取締役および執行役員の業務執行を監督しております。

イ) 業務執行機能(執行役員制度、委員会・審議会等)

コーポレート・ガバナンスの強化のため、従来、取締役が担っていた業務執行のための権限と役位を執行役員側に移し、業務執行とその監視・監督機能を明確に切り分けることを目的として、執行役員制度を導入しております。

提出日現在において、執行役員は18名(うち、取締役兼務4名)を選任しており、取締役会において、その業務執行の状況を報告し、取締役による監視・監督を受けております。

取締役、監査役および執行役員の一部を構成メンバーとする経営委員会を設置し、経営の重要事項における討議の効率化と迅速化を図っております。また、予算編成、設備投資等の重要個別案件については、機能別の委員会、審議会等を設置し、専門的かつ効率的な審議をおこなっております。

ウ) 監査機能(監査役、社外監査役、監査役会、内部監査室、会計監査)

提出日現在において、監査役は4名(うち、社外監査役2名)を選任しております。

監査役は、監査役会の定める監査方針に従い、取締役会その他重要な会議への出席、取締役および執行役員からの報告聴取、重要書類の閲覧等により、取締役および執行役員の業務執行を監査しております。

社外監査役2名は、いずれも東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しており、その専門的見地および外部視点を監査体制に活かしていただくことをその役割として期待し、選任しております。また、当社は、社外監査役との間で、会社法第427条第1項に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任について、500万円以上で予め定めた金額又は法令が規定する額のいずれか高い額を限度額とする、責任限定契約を締結しております。

監査役会は、毎月1回開催しており、各監査役から監査業務の結果について報告を受け、協議しております。また、業務執行の状況を聴取すべく、部門報告会を随時開催しております。

監査役会および監査役の職務補佐機関として、監査役室を設置しており、専従のスタッフ1名を配置しております。

内部監査について、専任部署として内部監査室を設置し、スタッフ8名を配置し、包括的な内部監査を実施しております。

会計監査については、新日本有限責任監査法人を会計監査人として選任(平成19年6月28日選任)しており、当該監査法人の監査を受けております。なお、当社の会計監査業務を執行している公認会計士とその継続監査年数は下記のとおりです。また、当社の会計監査業務にかかる補助者は公認会計士を含む22名程度で構成されております。

指有限責任社員：公認会計士 百井 俊次(継続監査年数：3年)

指有限責任社員：公認会計士 薬袋 政彦(継続監査年数：7年)

指有限責任社員：公認会計士 本多 茂幸(継続監査年数：1年)

・ 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

ア) 取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社取締役会は、法令、定款および取締役会規定に基づき業務執行に関する重要な意思決定をおこなうとともに、取締役および執行役員の業務執行を監督する。

業務執行取締役および執行役員は、社長の統括の下、各担当業務を執行するとともに、所管する担当業務部門における従業員の業務執行を監督する。

監査役は、監査役会の定める監査方針に従い、取締役会その他重要会議への出席、取締役からの報告聴取、重要書類の閲覧等により取締役の業務執行を監査する。

当社は、当社および子会社のすべての役員・従業員の法令遵守に関する行動指針として「デンカグループ倫理規定」を定め、社規社則により具体的な法令・定款への適合を確保する。

反社会的勢力に対しては、「デンカグループ倫理規定」の定めにより、毅然と対応し、利益供与をおこなってはならないことを基本方針として、社内体制を整備する。

内部監査については、専任部署として内部監査室を設置し、包括的な内部監査を実施するとともに、専門的、個別的領域については、機能別に所管各部門および各種委員会が規定類遵守の教育ならびに遵守状況の監査をおこない、必要に応じ担当役員に報告をおこなう。

また、内部監査室は、金融商品取引法に定める「財務報告に係る内部統制報告書」の作成を目的とした、内部統制の整備・運用状況の検討・評価をおこない、その結果を担当役員に報告する。

上記各部門による内部監査を補完し、違反行為を早期に発見、是正するために内部通報制度を設ける。

イ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、取締役の職務の執行に係る情報を取締役会規定、職務基準書等の社内規定に基づき作成し、文書保存規定に基づき保存、管理する。

ウ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、企業活動に対し重大な影響をおよぼすと思われる危険の発生に対しては、「危機管理基本要綱」を定め対応方針を規定する。

環境、安全衛生、品質管理といった項目については、組織横断的な委員会を組織し包括的に危険の管理をおこない、部門に固有の項目については該当部門の責任において管理をおこなう。

エ) 取締役の職務の執行が効率的におこなわれることを確保するための体制

当社は、取締役会における経営の意思決定機能の最適化を図り、また、業務執行とその監督の分離を進め、それぞれの機能を強化するため、執行役員制度を採用する。

意思決定機関としての取締役会とは別に、取締役を構成メンバーとする経営委員会を設置し、案件ごとに担当の執行役員等も参加し討議をおこなうことで経営の重要事項における討議の効率化と迅速化を図る。

予算編成、設備投資等の重要個別案件については、機能別の審議会、委員会等を設置し、専門的かつ効率的な審議をおこなう。

職務基準書において、取締役、執行役員および従業員の基本任務、決裁権限を規定し、職務の執行の効率化を図る。

オ) 企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、子会社の管理については、各子会社を所管する部門を定め、当該部門が責任をもって総括的管理をおこなうとともに、各子会社の実情に応じた指導・管理・監督をおこなう。

各子会社の定常業務については、各社の自主性、独立性を尊重し自律的な活動を前提とするが、法令、社会規範の遵守については「デンカグループ倫理規定」等必要な規則を適用し、教育と監督をおこなう。

イ) 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の親会社への報告に関する体制

当社は、子会社に対して、その子会社を所管する部門から取締役等を派遣し、当社取締役会等においてその子会社における重要な事項について情報交換・協議する。

子会社は、その業務執行のうち、当社グループ全体に及ぼす影響の度合い等を勘案し重要性の高いものについては「関係会社管理職務基準書」に基づき、所管する部門を通じて親会社である当社に事前に報告する。

ウ) 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、子会社の企業活動に対し重大な影響を及ぼすと思われる危険の発生に対しては、「危機管理基本要綱」に準じ、対応する。

子会社の環境、安全衛生、品質管理といった項目については、その子会社を所管する部門から派遣された取締役等が、専門の所管各部門とも協議し助言・指導をおこなう。

エ) 子会社の取締役等の職務の執行が効率的におこなわれることを確保するための体制

当社は、子会社に対して、その子会社を所管する部門から取締役等を派遣することにより、当社と子会社との情報共有をはかり、当社グループ全体で組織的・効率的に事業を遂行する。

子会社に対してはその重要性の度合いにより、必要に応じて共通の会計システムの導入や管理部門のリソースの提供等をおこない、子会社業務の効率化を図る。

）子会社の取締役等および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、子会社を含む当社グループを適用対象とした「デンカグループ倫理規定」を定め、子会社のすべての役員・従業員に対し法令遵守を促すとともに、「関係会社管理職務基準書」に基づき、子会社の管理を実施する。

子会社に対する内部監査については、当社の内部監査室を主管として、必要に応じて当社の法務室の支援を得て、適時、実施する。

また、子会社における違反行為を早期に発見、是正するために内部通報制度を設ける。

カ) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制および当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項、ならびに当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、監査役会および監査役の職務補佐機関として、監査役室を設置し、監査役と事前協議のうえ、1名以上の専任従業員を配置する。

監査役室は、監査役会の事務局となり監査役から直接指揮命令を受ける。

監査役室に所属する従業員の人事考課およびその他の人事に関する事項の決定については、監査役と事前協議のうえ、実施する。

キ) 当社および子会社の取締役および使用人等が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制、監査役に報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保する体制

当社および子会社の取締役、執行役員および従業員は、部門ごとまたは子会社ごとに監査役の指示・求めに従い、定期的または必要に応じて担当業務の報告をおこなう。

内部監査室は、当社および子会社に対して実施した内部監査の結果を定期的に監査役に報告する。

当社および子会社のすべての役員・従業員から違反行為を通報するための制度として内部通報制度を設け、監査役室をその通報窓口の一つとして定め、監査役室等に通報があった場合はその内容を監査役に報告する。

内部通報制度により違反行為を通報した者に対してその通報により不利な処遇を受けることはない旨、「デンカグループ倫理規定」に定める。

ク) 監査役の職務の執行について生ずる費用等の処理に関する方針その他監査役の監査が実効的におこなわれることを確保するための体制

取締役は、監査役会および監査役の職務の執行に支障がないよう、必要な予算を確保するとともに、監査役から会社法388条に基づく請求があったときは、当該請求にかかる費用または債務が当該監査役の職務に必要なでない認められた場合を除き、これを速やかに支払う。

内部監査室等の内部監査部門は、監査役による監査と連携し、相互の業務が効率的におこなわれるよう協力する。

・ 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の運用状況の概要

ア) コンプライアンス体制

当社は、コンプライアンス体制の基本を定めた「デンカグループ倫理規定」につき当該事業年度においても引き続き、研修を含めた周知活動を実施いたしました。

また、リスクマネジメントとコンプライアンス体制のより一層の強化を目的に、執行役員の中からコンプライアンス担当役員（ＣＣＯ）を選任いたしました。

さらに、当社の創立100周年を機に、デンカグループ社員の基本的な姿勢や立ち返るべき原点、社会との関わりを示した以下5項目の「Denkaの行動指針」を新たに定め、グループ社員一人一人に配布いたしました。

「Denkaの行動指針」

わたしたちは、

- 一、「誠意」と「チャレンジ精神」で、果敢に難題に挑みます
- 一、「未来」に向け、今何をすべきかを考え、行動します
- 一、「創造」溢れるモノづくりを通して、お客様への新たな価値と感動を届けます
- 一、「環境」に配慮し、「安全」優先の明るい職場をつくります
- 一、「信頼」される企業としての誇りを持ち、より良い社会作りに貢献します

イ) 取締役の職務執行

当社の取締役会は、社外取締役3名を含む8名で構成され、当該事業年度において13回開催されました。法令、定款および「取締役会規定」に基づき、重要な職務執行に関する意思決定を行うとともに、取締役および執行役員から、必要な業務執行状況の報告を受け、適切にその監督を行いました。

また、経営における最重要課題の審議および討議を目的に、取締役、監査役および執行役員の一部を構成メンバーとする経営委員会を、原則として月1回開催し、経営の重要事項に関する討議の効率化と意思決定の迅速化を図りました。

ウ) 監査役の職務執行

当社の監査役会は、社外監査役2名を含む4名で構成され、当該事業年度において15回開催されました。また、監査役は、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役の業務執行を監査するとともに、当社グループを含む複数の事業拠点を往訪し、その監査内容につき監査役会に報告いたしました。

また、監査役の職務を補佐するために、監査役室を設置し、専任従業員を配置いたしました。

エ) リスク管理体制

当社は、企業活動に対し重大な影響をおよぼすと思われる事態に適切に対処するため「危機管理基本要綱」を定め、想定される具体的なリスクの分類と、所管部門、緊急連絡体制などを整備しております。同要綱に規定する「危機管理委員会」およびそれに代わるリスク管理に関連した各種会議体を定期的かつ必要に応じて開催し、取締役会に報告いたしました。

オ) 内部監査の実施

当社の内部監査部門は、内部監査計画に基づき、当社およびグループ会社の内部監査を実施し、その結果を取締役に報告するとともに、必要に応じて監査役による監査と連携して、相互の業務が効率的に行われるよう協力いたしました。

内部監査および監査役監査の状況

内部監査について、専任部署として内部監査室を設置し、スタッフ8名を配置し、包括的な内部監査を実施しております。

監査役監査について、監査役4名（うち社外監査役2名）による監査体制を敷いております。

監査役は、監査役会の定める監査方針に従い、取締役会その他重要会議への出席、取締役からの報告聴取、重要書類の閲覧等により取締役および執行役員の業務執行を監査しております。

監査役会は、毎月1回開催しており、各監査役から監査業務の結果について報告を受け、協議しております。また、業務執行の状況を聴取すべく、部門報告会を随時開催しております。

監査役会および監査役の職務補佐機関として、監査役室を設置しており、専従のスタッフ1名を配置しております。

監査役および内部監査室は、内部監査室の業務執行について監査役による監査が実施されているほか、必要に応じて相互に情報交換や意見交換をおこない、監査機能の実効性と効率性の向上に努めております。

監査役および会計監査人は、会計監査の内容について定期的に会計監査人から監査役への説明・報告がなされているほか、必要に応じて相互に情報交換や意見交換をおこない、監査機能の実効性と効率性の向上に努めております。

内部監査室および会計監査人は、金融商品取引法に基づく財務報告にかかる内部統制の評価について会計監査人による監査が実施されているほか、必要に応じて相互に情報交換や意見交換をおこない、監査機能の実効性と効率性の向上に努めております。

社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名であります。

社外取締役佐藤康夫氏ならびに社外監査役笹浪恒弘氏および社外監査役木下俊男氏は、いずれも当社との間に人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役山本明夫氏は、当社の主要な取引先である会社出身者に該当いたしますが、当該会社の現在または最近においての業務執行者ではないこと、当社の同社に対する売上高は当社売上高全体の6.1%であるものの、実質的な同社との取引は、当社が同社の有する商社機能としてのサービスを口銭支払という形で受けているものであり、その金額は僅少（同社の売上高の2%未満）であること、および当社の「社外役員の独立性基準」を満たしていることから、当該会社から当社の取締役会等における意思決定に対して特段の影響を及ぼすことはないと考えられること、その他一般株主との利益相反の生じるおそれがないと判断したことから、社外取締役としての独立性に問題はないと考えております。

社外取締役藤原立嗣氏は、当社と取引関係のある金融機関出身者に該当いたしますが、当該金融機関の現在または最近においての業務執行者ではないこと、当該金融機関を退職してから相当の年数が経過（本有価証券報告書提出日現在において退職後9年経過）していること、当社の総資産に対する借入金の比率は約3割と低く、当該金融機関からの借入は全体の1割以下と依存度は低いこと、および当社の「社外役員の独立性基準」を満たしていることから、当該金融機関から当社の取締役会等における意思決定に対して特段の影響を及ぼすことはないと考えられること、その他一般株主との利益相反の生じるおそれがないと判断したことから、社外取締役としての独立性に問題はないと考えております。

当社は、現在の社外取締役3名および社外監査役2名の選任状況について、当社が期待する上記記載の役割を果たすために適切な陣容であると考えております。

当社は、社外取締役、社外監査役ともに、独立役員として当社の企業価値向上への貢献が期待できるか否かなど、実質面に主眼を置いた判断のもと、候補者を選定しております。具体的には、会社法が規定する社外性の要件のほか、東京証券取引所が定める独立性基準等を踏まえ、以下の通り定めております。

〔社外役員の独立性基準〕

当社の社外取締役、社外監査役の独立性基準は以下の（1）から（5）までに定める要件のいずれにも該当しないものとする。

- （1）当社の主要取引先である、主要販売先（*1）、主要仕入先（*2）、主要借入先（*3）の業務執行者（*4）
- （2）直近1年間の会計年度において、当社から役員報酬以外に年間1千万円を超える金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計士、弁護士等
- （3）上記（2）の財産を得ている者が団体である場合は、直近1年間の会計年度において、当該団体に対する当社からの支払額が当該団体の売上高もしくは総収入の2%以上を占める団体に所属する者。
- （4）過去1年間以内の期間において上記（1）から（3）までに該当していた者
- （5）次に掲げる者（重要でない者を除く）の配偶者または二親等以内の親族

上記（1）から（4）までに該当する者

現在または過去1年以内の期間において当社または当社の子会社の業務執行者であった者

現在または過去1年以内の期間において当社または当社の子会社の非業務執行取締役であった者（社外監査役の場合に限る）

*1 主要販売先：直近1年間の会計年度において、当社に対する当該販売先からの支払額が当社の売上高の2%以上を占める販売先

*2 主要仕入先：直近1年間の会計年度において、当該仕入先に対する当社からの支払額が当該仕入先の売上高の2%以上を占める仕入先

*3 主要借入先：直近の会計年度末において、当社の資金調達において必要不可欠であり、代替性がない程度に依存している借入先

*4 業務執行者：業務執行取締役、執行役、執行役員その他の使用人等

また、社外取締役または社外監査役と内部監査室、ほかの監査役および会計監査人との間において、必要に応じて相互に情報交換や意見交換をおこない、監督機能または監査機能の実効性と効率性の向上に努めております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (うち社外取締役)	296 (33)	267 (33)	- (-)	28 (-)	- (-)	11 (4)
監査役 (うち社外監査役)	80 (24)	80 (24)	- (-)	- (-)	- (-)	7 (3)
合計 (うち社外役員)	376 (57)	348 (57)	- (-)	28 (-)	- (-)	18 (7)

- (注) 1. 当事業年度末現在の取締役は8名(うち社外取締役は3名)、監査役は4名(うち社外監査役は2名)であります。上記と相違しておりますのは、平成27年6月19日開催の第156回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名(うち社外取締役は1名)および監査役3名(うち社外監査役は1名)が含まれているためであります。
2. 役員退職慰労金制度は平成18年6月29日開催の第147回定時株主総会終結の時をもって廃止しております。

ロ．連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額
 該当事項はありません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
 該当事項はありません。

ニ．役員報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

当社の取締役および監査役の報酬等は、株主総会で承認を受けた額(取締役は年額540百万円以内、監査役は月額13百万円以内)の範囲内で決定しております。取締役の報酬については、業務の執行とその監督機能をより明確に区分するため、業務執行の監督に対する部分と、業務執行に対する部分とに分かれており、前者はすべての取締役を対象とし、後者は執行役員兼務の取締役を対象としております。

株式の保有状況

当社は、保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式について、当該株式が安定的な取引関係の構築や成長戦略に則った業務提携関係の維持・強化に繋がり、当社の中長期的な企業価値の向上に資すると判断した場合について、保有していく方針です。

この方針に則り、当社は取締役会にて、当該株式の検証を実施いたしました。今後も、毎年、継続して検証を行ってまいります。

また、当該株式に関する議決権の行使については、原則的には発行会社の経営方針や戦略を尊重した上で、その株式を管理する各担当部門が発行会社の経営状況等を勘案し、最終的には株主価値の向上に資するものかどうかの観点から個別に議案を精査して賛否の判断を行います。

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

128銘柄 27,462百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的
前事業年度

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三井物産(株)	3,296,125	5,501	原材料購入、製品販売の重要な取引先であり、安定的な関係構築のため保有
高圧ガス工業(株)	6,906,198	4,343	製品の重要な需要家であり、安定的な関係構築のため保有
アイカ工業(株)	1,229,084	3,335	製品の重要な需要家であり、安定的な関係構築のため保有
(株)ダイセル	863,000	1,310	重要な合併事業の相手先であり、安定的な関係構築のため保有
東ソー(株)	2,089,000	1,228	重要な合併事業の相手先であり、安定的な関係構築のため保有
MS & AD インシュアランスグループホールディングス(株)	336,000	1,149	損害保険の主要引受先であり、安定的な関係構築のため保有
三井不動産(株)	313,000	1,079	主要事務所の貸借先であり、安定的な関係構築のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	4,619,000	1,016	主要な取引金融機関の一つであり、安定的な関係構築のため保有
日本カーバイド工業(株)	4,098,000	963	重要な事業提携先であり、安定的な関係構築のため保有
積水化成品工業(株)	2,000,000	908	重要な合併事業の相手先であり、安定的な関係構築のため保有
エア・ウォーター(株)	342,000	741	製品の重要な需要家であり、安定的な関係構築のため保有
住友大阪セメント(株)	1,430,000	520	重要な事業提携先であり、安定的な関係構築のため保有
コニシ(株)	211,707	427	製品の重要な需要家であり、安定的な関係構築のため保有
(株)ケー・エフ・シー	200,000	421	製品の重要な需要家であり、安定的な関係構築のため保有
日東電工(株)	50,000	389	製品の重要な需要家であり、安定的な関係構築のため保有
三井化学(株)	750,000	282	重要な合併事業の相手先であり、安定的な関係構築のため保有
ゼニス羽田ホールディングス(株)	815,120	279	製品の重要な需要家であり、安定的な関係構築のため保有
関東電化工業(株)	320,000	256	地域における主要な関係先であり、安定的な関係構築のため保有
大陽日酸(株)	141,750	247	製品の重要な需要家であり、安定的な関係構築のため保有
大和ハウス工業(株)	100,000	238	製品の重要な需要家であり、安定的な関係構築のため保有
三ツ星ベルト(株)	242,000	236	製品の重要な需要家であり、安定的な関係構築のため保有
前澤化成工業(株)	187,200	235	重要な事業提携先であり、安定的な関係構築のため保有
豊田合成(株)	67,300	185	製品の重要な需要家であり、安定的な関係構築のため保有
小池酸素工業(株)	449,085	172	製品の重要な需要家であり、安定的な関係構築のため保有
(株)日本製鋼所	333,000	167	機材・機器購入等の重要な取引先であり、安定的な関係構築のため保有
住友ベークライト(株)	280,000	147	製品の重要な需要家であり、安定的な関係構築のため保有
日立化成(株)	39,550	104	製品の重要な需要家であり、安定的な関係構築のため保有
豊田通商(株)	26,000	84	製品販売の重要な取引先であり、安定的な関係構築のため保有
品川リファクトリーズ(株)	250,000	74	製品の重要な需要家であり、安定的な関係構築のため保有

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
堺化学工業(株)	178,000	70	製品の重要な需要家であり、安定的な関係構築のため保有

当事業年度

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三井物産(株)	3,296,125	4,568	原材料購入、製品販売の重要な取引先かつ重要な合併事業の相手先であり、安定的な関係構築のため保有
高压ガス工業(株)	6,906,198	4,323	インフラ・ソーシャルソリューション部門における、製品の重要な需要家であり、安定的な関係構築のため保有
アイカ工業(株)	1,229,084	2,786	エラストマー・機能樹脂部門における、製品の重要な需要家であり、安定的な関係構築のため保有
(株)ダイセル	863,000	1,269	重要な合併事業の相手先であり、安定的な関係構築のため保有
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	336,000	1,046	損害保険の主要引受先であり、安定的な関係構築のため保有
東ソー(株)	2,089,000	994	重要な合併事業の相手先であり、安定的な関係構築のため保有
三井不動産(株)	313,000	868	主要事務所の賃借先であり、安定的な関係構築のため保有
(株)みずほフィナンシャルグループ	4,619,000	817	主要な取引金融機関の一つであり、安定的な関係構築のため保有
積水化成品工業(株)	2,000,000	688	重要な合併事業の相手先であり、安定的な関係構築のため保有
住友大阪セメント(株)	1,430,000	630	インフラ・ソーシャルソリューション部門における、重要な事業提携先であり、安定的な関係構築のため保有
エア・ウォーター(株)	342,000	564	インフラ・ソーシャルソリューション部門における、製品の需要家であり、安定的な関係構築のため保有
日本カーバイド工業(株)	4,098,000	532	重要な事業提携先であり、安定的な関係構築のため保有
コニシ(株)	212,099	522	エラストマー・機能樹脂部門における、製品の重要な需要家であり、安定的な関係構築のため保有
(株)ケー・エフ・シー	200,000	410	インフラ・ソーシャルソリューション部門における、製品の重要な需要家であり、安定的な関係構築のため保有
日東電工(株)	50,000	333	電子・先端プロダクツ部門における、製品の重要な需要家であり、安定的な関係構築のため保有
大和ハウス工業(株)	100,000	317	生活・環境プロダクツ部門における、製品の重要な需要家であり、安定的な関係構築のため保有
三井化学(株)	750,000	279	重要な合併事業の相手先であり、安定的な関係構築のため保有
関東電化工業(株)	320,000	273	地域における主要な関係先であり、安定的な関係構築のため保有
三ツ星ベルト(株)	242,000	215	エラストマー・機能樹脂部門における、製品の重要な需要家であり、安定的な関係構築のため保有
前澤化成工業(株)	187,200	193	エラストマー・機能樹脂部門における、重要な事業提携先であり、安定的な関係構築のため保有
ゼニス羽田ホールディングス(株)	815,120	161	インフラ・ソーシャルソリューション部門における、製品の重要な需要家であり、安定的な関係構築のため保有
大陽日酸(株)	141,750	153	インフラ・ソーシャルソリューション部門における、製品の重要な需要家であり、安定的な関係構築のため保有

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
豊田合成(株)	67,300	146	エラストマー・機能樹脂部門における、製品の重要な需要家であり、安定的な関係構築のため保有
住友ベークライト(株)	280,000	127	電子・先端プロダクツ部門における、製品の重要な需要家であり、安定的な関係構築のため保有
(株)日本製鋼所	333,000	125	機材・機器購入等の重要な取引先であり、安定的な関係構築のため保有
小池酸素工業(株)	449,085	124	インフラ・ソーシャルソリューション部門における、製品の重要な需要家であり、安定的な関係構築のため保有
日立化成(株)	39,550	78	電子・先端プロダクツ部門における、製品の重要な需要家であり、安定的な関係構築のため保有
豊田通商(株)	26,000	66	エラストマー・機能樹脂部門における、製品販売の重要な取引先であり、安定的な関係構築のため保有
田辺工業(株)	65,700	58	プラントエンジニアリングに関し、重要な取引先であり、安定的な関係構築のため保有
堺化学工業(株)	178,000	54	インフラ・ソーシャルソリューション部門における、製品の重要な需要家であり、安定的な関係構築のため保有

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度および当事業年度における貸借対照表上の合計額ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益および評価損益の合計額
 該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任および解任の決議の要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもっておこなう旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元をおこなうため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当をおこなうことができる旨を定款に定めております。

自己株式取得の決定機関

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とするため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会決議による自己株式の取得を可能とする旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもっておこなう旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、特別決議事項の審議をより確実におこなうことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	67	0	67	5
連結子会社	35	0	35	0
計	102	0	102	6

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社の一部の海外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているEY(アーンスト・アンド・ヤング)のメンバーファームに対し、監査証明業務及び非監査業務に基づく報酬として32百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、主として再生可能エネルギー固定価格買取制度の減免申請に関する確認業務であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、主として国際財務報告基準(IFRS)導入に関する助言・指導業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、当社の規模や業績等の特性を勘案し、監査に要する作業量を見積もったうえで、監査公認会計士等の独立性が保持されるように監査報酬を決定しております。

第5 【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
- また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更についての的確に対応できるよう、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,219	11,895
受取手形及び売掛金	83,172	76,009
商品及び製品	44,103	43,981
仕掛品	2,725	3,279
原材料及び貯蔵品	17,687	16,839
繰延税金資産	1,994	1,753
その他	11,851	8,336
貸倒引当金	256	218
流動資産合計	170,497	161,876
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1 55,082	1 61,059
機械装置及び運搬具（純額）	1 74,636	1 78,378
工具、器具及び備品（純額）	1 2,481	1 3,046
土地	2, 4 63,303	2, 4 63,084
リース資産（純額）	1 344	1 371
建設仮勘定	16,014	8,388
有形固定資産合計	211,864	214,329
無形固定資産		
のれん	-	6,401
特許権	744	617
ソフトウェア	574	917
その他	190	3,195
無形固定資産合計	1,509	11,131
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 55,356	2, 3 49,843
長期貸付金	1,430	1,293
繰延税金資産	915	1,210
その他	4,037	4,949
貸倒引当金	42	770
投資その他の資産合計	61,698	56,527
固定資産合計	275,071	281,988
資産合計	445,569	443,864

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 47,401	2 41,811
短期借入金	2 47,456	2 42,861
コマーシャル・ペーパー	9,000	5,000
1年内返済予定の長期借入金	12,570	2 18,225
未払法人税等	5,525	2,806
未払消費税等	1,799	1,433
繰延税金負債	3	266
賞与引当金	2,544	2,741
その他	2 33,800	2 32,392
流動負債合計	160,101	147,537
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	23,509	2 28,510
繰延税金負債	6,114	3,984
再評価に係る繰延税金負債	8,879	8,407
退職給付に係る負債	5,262	8,314
その他	903	1,039
固定負債合計	74,669	80,255
負債合計	234,771	227,793
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,998	36,998
資本剰余金	49,284	49,284
利益剰余金	99,080	112,335
自己株式	2,641	7,971
株主資本合計	182,722	190,647
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,231	10,775
土地再評価差額金	4 9,795	4 10,267
為替換算調整勘定	3,174	2,739
退職給付に係る調整累計額	158	2,695
その他の包括利益累計額合計	26,043	21,087
非支配株主持分	2,032	4,336
純資産合計	210,798	216,071
負債純資産合計	445,569	443,864

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	383,978	369,853
売上原価	2 302,381	2 278,064
売上総利益	81,596	91,788
販売費及び一般管理費	1, 2 57,549	1, 2 61,154
営業利益	24,047	30,634
営業外収益		
受取利息	79	75
受取配当金	1,174	1,134
持分法による投資利益	950	1,097
為替差益	1,585	-
その他	584	850
営業外収益合計	4,374	3,158
営業外費用		
支払利息	962	860
固定資産処分損	1,013	1,118
操業休止等経費	823	1,349
為替差損	-	1,287
その他	1,333	2,154
営業外費用合計	4,133	6,770
経常利益	24,287	27,022
特別利益		
固定資産売却益	2,947	-
特別利益合計	2,947	-
特別損失		
貸倒引当金繰入額	-	3 671
買収関連費用	259	632
退職給付に係る簡便法から原則法への変更差額	-	544
特別損失合計	259	1,848
税金等調整前当期純利益	26,975	25,174
法人税、住民税及び事業税	7,535	5,488
法人税等調整額	255	438
法人税等合計	7,790	5,926
当期純利益	19,184	19,247
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	162	225
親会社株主に帰属する当期純利益	19,021	19,472

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	19,184	19,247
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,535	2,410
土地再評価差額金	730	472
為替換算調整勘定	2,716	550
退職給付に係る調整額	1,264	2,537
持分法適用会社に対する持分相当額	205	140
その他の包括利益合計	9,451	5,167
包括利益	28,636	14,079
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	28,302	14,397
非支配株主に係る包括利益	333	317

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,998	49,284	89,562	4,951	170,894
会計方針の変更による 累積的影響額			317		317
会計方針の変更を反映し た当期首残高	36,998	49,284	89,880	4,951	171,212
当期変動額					
剰余金の配当			4,619		4,619
親会社株主に帰属する 当期純利益			19,021		19,021
自己株式の取得				2,892	2,892
自己株式の消却		0	5,202	5,202	-
土地再評価差額金の取 崩			0		0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	0	9,199	2,310	11,509
当期末残高	36,998	49,284	99,080	2,641	182,722

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	8,640	9,065	479	1,422	16,762	1,858	189,516
会計方針の変更によ る累積的影響額					-		317
会計方針の変更を反映 した当期首残高	8,640	9,065	479	1,422	16,762	1,858	189,833
当期変動額							
剰余金の配当					-		4,619
親会社株主に帰属す る当期純利益					-		19,021
自己株式の取得					-		2,892
自己株式の消却					-		-
土地再評価差額金の 取崩		0			0		-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	4,591	730	2,695	1,264	9,280	174	9,454
当期変動額合計	4,591	730	2,695	1,264	9,280	174	20,964
当期末残高	13,231	9,795	3,174	158	26,043	2,032	210,798

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,998	49,284	99,080	2,641	182,722
当期変動額					
剰余金の配当			6,139		6,139
親会社株主に帰属する 当期純利益			19,472		19,472
連結範囲の変動			78		78
自己株式の取得				5,330	5,330
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	0	13,255	5,330	7,924
当期末残高	36,998	49,284	112,335	7,971	190,647

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	13,231	9,795	3,174	158	26,043	2,032	210,798
当期変動額							
剰余金の配当					-		6,139
親会社株主に帰属する 当期純利益					-		19,472
連結範囲の変動					-		78
自己株式の取得					-		5,330
自己株式の処分					-		0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,455	472	434	2,537	4,955	2,304	2,651
当期変動額合計	2,455	472	434	2,537	4,955	2,304	5,273
当期末残高	10,775	10,267	2,739	2,695	21,087	4,336	216,071

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	26,975	25,174
減価償却費	23,032	23,144
のれん償却額	-	97
負ののれん償却額	19	-
賞与引当金の増減額(は減少)	114	182
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	825	514
貸倒引当金の増減額(は減少)	74	693
受取利息及び受取配当金	1,254	1,210
支払利息	962	860
持分法による投資損益(は益)	950	1,097
投資有価証券評価損益(は益)	102	425
投資有価証券売却損益(は益)	123	150
固定資産除売却損益(は益)	2,630	465
売上債権の増減額(は増加)	1,566	7,516
たな卸資産の増減額(は増加)	864	3,522
仕入債務の増減額(は減少)	7,549	6,039
その他	2,658	2,803
小計	41,121	51,296
利息及び配当金の受取額	1,405	1,970
利息の支払額	975	858
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	5,994	8,394
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,557	44,014
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	27,440	18,938
有形固定資産の売却による収入	1	46
無形固定資産の取得による支出	494	596
投資有価証券の取得による支出	221	712
投資有価証券の売却による収入	170	1,160
投資その他の資産の売却による収入	4,382	-
事業譲受による支出	-	10,411
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	5,582
子会社株式の取得による支出	1,438	-
その他	2,410	54
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,449	34,979
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	799	8,611
長期借入れによる収入	5,426	23,014
長期借入金の返済による支出	4,514	12,570
社債の発行による収入	5,000	-
社債の償還による支出	5,000	-
連結財務諸表提出会社による配当金の支払額	4,619	6,139
非支配株主への配当金の支払額	38	33
非支配株主からの払込みによる収入	-	2,251
自己株式の取得による支出	2,892	5,330
その他	-	71
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,437	7,348
現金及び現金同等物に係る換算差額	243	14
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	913	1,672
現金及び現金同等物の期首残高	8,244	9,157
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	983
現金及び現金同等物の期末残高	9,157	11,813

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 38社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりです。

前連結会計年度まで非連結子会社であったDenka Performance Elastomer LLC ほか2社は、重要性が増したため当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

また、当連結会計年度より、株式を取得したIcon Genetics GmbH、POSCO Sdn.Bhd.（平成27年6月9日付でDenka Infrastructure Malaysia Sdn.Bhd.へ社名を変更）及び同社の連結子会社5社を連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

蒲原生コン(株)

D S ポパール(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 4社

主要な持分法適用の非連結子会社

蒲原生コン(株)

三信物産(株)

(2) 持分法適用の関連会社数 11社

主要な持分法適用の関連会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりです。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社（主な非連結子会社、D S ポパール(株)、主な関連会社、庄川生コンクリート工業(株)）は、それぞれ連結損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちデンカシンガポールP.L.、デンカアドバンテックP.L.、電化精細材料（蘇州）有限公司、他21社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては12月31日現在の決算財務諸表を使用しております。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

(a) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

主として期末日前1ヶ月間の市場価格の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

(b) デリバティブ

時価法

- (c) たな卸資産
商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品
主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- (a) 有形固定資産（リース資産を除く）
主として定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物 8～50年
機械装置及び運搬具 4～15年
- (b) 無形固定資産（リース資産を除く）
主として定額法
（自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づいております。）
- (c) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- (a) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
- (b) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、主として支給見込額に基づき計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。
- 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- (a) ヘッジ会計の方法
原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を行っております。また、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行っております。
- (b) ヘッジ手段とヘッジ対象
- | ヘッジ手段 | ヘッジ対象 |
|--------|---------------|
| 為替予約 | 外貨建売掛金、外貨建買掛金 |
| 金利スワップ | 借入金 |
- (c) ヘッジ方針
当社グループは、為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用しております。なお、デリバティブ取引は内部管理規定に従い、実需の範囲で行うこととしております。また、デリバティブ取引の取引相手先を信用度の高い金融機関に限定しております。
- (d) ヘッジ有効性評価の方法
為替予約取引については、実需の範囲で行っているため、また、金利スワップ取引については、特例処理であるため、有効性の評価を省略しております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
のれんは20年以内の合理的な償却期間を設定し、定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資等からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項（4）、連結会計基準第44 - 5項（4）及び事業分離等会計基準第57 - 4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、上記の変更により、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

（分類1）から（分類5）に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

（分類2）及び（分類3）に係る分類の要件

（分類2）に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

（分類3）に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

（分類4）に係る分類の要件を満たす企業が（分類2）又は（分類3）に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
減価償却累計額	370,972百万円	390,233百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
土地	89百万円	89百万円
投資有価証券	320 "	262 "
計	409 "	351 "

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	19百万円	19百万円
長期借入金	- "	39 "
支払手形及び買掛金他	301 "	213 "
計	320 "	271 "

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	20,357百万円	19,175百万円

4 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価をおこない、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額および第2条第4号に定める路線価に基づき、これに合理的な調整をおこなって算出する方法によっております。
- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日
- ・前連結会計年度及び当連結会計年度末において、再評価を行った土地の時価が再評価後の帳簿価額を上回っているため、差額を記載しておりません。

5 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入などに対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
電化無機材料(天津)有限公司	254百万円	電化無機材料(天津)有限公司 217百万円
デンカコンクリート(株)	106 "	デンカコンクリート(株) 115 "
大間々デンカ生コン(株)	72 "	大間々デンカ生コン(株) 68 "
Akros Trading Singapore P.L.	16 "	Akros Trading Singapore P.L. 38 "
その他	218 "	その他 151 "
計	667 "	計 592 "

- 6 当社は、運転資金の効率的な調達をおこなうため、取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度の末日の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
貸出コミットメントの総額	25,000百万円	25,000百万円
借入実行残高	"	"
差引額	25,000 "	25,000 "

(連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費の主要な費目

(1) 販売費

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運賃・保管費用	15,784百万円	16,014百万円
販売手数料	3,974 "	3,770 "
その他販売雑費	1,851 "	1,936 "
計	21,610 "	21,721 "

(2) 一般管理費

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給与手当	9,758百万円	9,915百万円
賞与引当金繰入額	1,287 "	1,641 "
退職給付費用	626 "	577 "
福利厚生費	590 "	600 "
技術研究費	8,796 "	9,656 "
その他	14,879 "	17,042 "
計	35,939 "	39,433 "

- 2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	11,127百万円	11,787百万円

- 3 貸倒引当金繰入額

当社グループの大口取引先である香港所在の樹脂製品販売代理店が、原油価格の急落や金融引き締めの影響を受け経営難に陥ったことによる回収不能見込額であります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	6,224百万円	3,843百万円
組替調整額	149 "	"
税効果調整前	6,074 "	3,843 "
税効果額	1,539 "	1,433 "
その他有価証券評価差額金	4,535 "	2,410 "
土地再評価差額金：		
税効果額	730 "	472 "
為替換算調整勘定：		
当期発生額	2,716 "	550 "
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	1,716 "	3,705 "
組替調整額	238 "	54 "
税効果調整前	1,954 "	3,651 "
税効果額	690 "	1,114 "
退職給付に係る調整額	1,264 "	2,537 "
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	205 "	140 "
その他の包括利益合計	9,451 "	5,167 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	481,883		15,929	465,954
合計	481,883		15,929	465,954
自己株式				
普通株式(注)	15,964	8,038	15,929	8,073
合計	15,964	8,038	15,929	8,073

(注) 普通株式の自己株式の増加は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得8,000,000株及び単元未満株式の買い取りによるものです。普通株式の自己株式の減少は、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却15,929,716株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	2,329	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	2,289	5.00	平成26年9月30日	平成26年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	3,434	利益剰余金	7.50	平成27年3月31日	平成27年6月22日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	465,954	-	-	465,954
合計	465,954	-	-	465,954
自己株式				
普通株式(注)	8,073	10,569	1	18,640
合計	8,073	10,569	1	18,640

(注) 普通株式の自己株式の増加は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得10,537,000株及び単元未満株式の買い取りによるものです。普通株式の自己株式の減少は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	3,434	7.50	平成27年3月31日	平成27年6月22日
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	2,705	6.00	平成27年9月30日	平成27年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
 次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	3,131	利益剰余金	7.00	平成28年3月31日	平成28年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	9,219百万円	11,895百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	61 "	82 "
現金及び現金同等物	9,157 "	11,813 "

(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として機能・加工製品事業における機械及び装置であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	46	55
1年超	48	22
合計	94	78

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、必要な資金を銀行借入や社債、コマーシャル・ペーパーを適宜組み合わせで調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また外貨建ての営業債権は、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、概ね3ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあるものを除き、為替の変動リスクに晒されております。

借入金、社債、コマーシャル・ペーパーの用途は運転資金（主として短期）および設備投資資金（主として長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。また、一部の外貨建ての営業取引などに係る為替変動リスクをヘッジする目的で、先物為替予約取引を行っております。なお、デリバティブは内部管理規定に従い、実需の範囲でおこなうこととしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社グループでは、内部管理規定に従い、各事業部門における営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を信用度の高い金融機関に限定しているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

市場リスクの管理

当社グループでは、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。投資有価証券については、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。また一部の外貨建ての営業取引などに係る為替の変動リスクに対して先物為替予約取引を利用してヘッジしております。

資金調達に係る流動性リスク

当社グループでは、各部署からの報告に基づき担当部長が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注2）参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	9,219	9,219	
(2) 受取手形及び売掛金	83,172	83,172	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	29,708	29,708	
資産計	122,100	122,100	
(1) 支払手形及び買掛金	47,401	47,401	
(2) 短期借入金	47,456	47,456	
(3) コマーシャル・ペーパー	9,000	9,000	
(4) 長期借入金	36,080	36,132	52
(5) 社債	30,000	30,172	172
負債計	169,938	170,162	224
デリバティブ取引(*1)			

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	11,895	11,895	
(2) 受取手形及び売掛金	76,009	76,009	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	25,908	25,908	
資産計	113,814	113,814	
(1) 支払手形及び買掛金	41,811	41,811	
(2) 短期借入金	42,861	42,861	
(3) コマーシャル・ペーパー	5,000	5,000	
(4) 長期借入金	46,735	47,180	445
(5) 社債	30,000	30,217	217
負債計	166,407	167,070	662
デリバティブ取引(*1)			

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) (2) 現金及び預金、並びに受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) (2) (3) 支払手形及び買掛金、短期借入金、コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規調達を行った場合に想定される利率で割引いて算出する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記デリバティブ取引参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割引いて算出する方法によっております。

(5) 社債

これらの時価については、市場価格によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式等	25,648	23,935

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もる事が出来ず、時価を把握する事が極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度において、非上場株式について425百万円の減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	9,190			
受取手形及び売掛金	83,172			
合計	92,362			

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	11,882			
受取手形及び売掛金	76,009			
合計	87,898			

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	47,456					
コマーシャル・ペーパー	9,000					
社債			10,000	15,000	5,000	
長期借入金	12,570	18,220	68	155	5,059	6
合計	69,026	18,220	10,068	15,155	10,059	6

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	42,861					
コマーシャル・ペーパー	5,000					
社債		10,000	15,000	5,000		
長期借入金	18,225	284	665	5,063	10,010	12,485
合計	66,086	10,284	15,665	10,063	10,010	12,485

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当ありません。

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成27年3月31日）

該当ありません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

該当ありません。

3. その他有価証券

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	29,419	10,265	19,153
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	29,419	10,265	19,153
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	289	368	78
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	289	368	78
合計		29,708	10,634	19,074

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	24,804	9,380	15,423
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	24,804	9,380	15,423
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,104	1,274	170
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	1,104	1,274	170
合計		25,908	10,655	15,253

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

5. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、該当事項はありません。

当連結会計年度において、非上場株式について425百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	31,000	21,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	47		(注) 2
	買建 米ドル	買掛金	42		(注) 2

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理については、ヘッジ対象とされている売掛金および買掛金と一体として処理されているため、当該売掛金および買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	42,266	25,266	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	19		(注) 2
	買建 米ドル	買掛金	76		(注) 2

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理については、ヘッジ対象とされている売掛金および買掛金と一体として処理されているため、当該売掛金および買掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。また、一部の国内連結子会社では、中小企業退職金共済制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	25,606百万円	25,512百万円
会計方針の変更による累積的影響額	490 "	- "
会計方針の変更を反映した期首残高	25,116 "	25,512 "
勤務費用	1,476 "	1,442 "
利息費用	354 "	356 "
数理計算上の差異の発生額	858 "	2,835 "
退職給付の支払額	577 "	1,287 "
過去勤務費用の発生額	- "	566 "
簡便法から原則法への変更に伴う増加額	- "	1,055 "
退職給付債務の期末残高	25,512 "	30,480 "

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	18,174百万円	21,326百万円
期待運用収益	274 "	320 "
数理計算上の差異の発生額	858 "	303 "
事業主からの拠出額	2,534 "	2,607 "
退職給付の支払額	514 "	1,151 "
年金資産の期末残高	21,326 "	22,799 "

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,099百万円	1,076百万円
退職給付費用	143 "	211 "
制度への拠出額	65 "	59 "
退職給付の支払額	100 "	85 "
簡便法から原則法への変更に伴う減少額	- "	510 "
退職給付に係る負債の期末残高	1,076 "	632 "

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	26,063百万円	29,937百万円
年金資産	21,710 "	23,125 "
	4,353 "	6,811 "
非積立型制度の退職給付債務	908 "	1,502 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,262 "	8,314 "
退職給付に係る負債	5,262百万円	8,314百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,262 "	8,314 "

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	1,476百万円	1,442百万円
利息費用	354 "	356 "
期待運用収益	274 "	320 "
数理計算上の差異の費用処理額	237 "	51 "
過去勤務費用の費用処理額	0 "	2 "
簡便法で計算した退職給付費用	143 "	211 "
確定給付制度に係る退職給付費用	1,937 "	1,743 "

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	0百万円	563百万円
数理計算上の差異	1,953 "	3,087 "
合 計	1,954 "	3,651 "

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	8百万円	572百万円
未認識数理計算上の差異	224 "	3,312 "
合 計	233 "	3,884 "

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
一般勘定	44.2%	46.8%
債券	32.5%	35.7%
株式	17.5%	12.8%
その他	5.8%	4.8%
合 計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	1.4%	0.3～0.5%
長期期待運用収益率	1.4～2.0%	1.4～2.0%
予想昇給率	2.4～3.6%	2.3～3.7%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度32百万円、当連結会計年度28百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	88百万円	279百万円
未払事業税等	463 "	287 "
退職給付に係る負債	1,700 "	2,486 "
賞与引当金	816 "	812 "
たな卸資産及び固定資産未実現損益	410 "	396 "
投資有価証券評価損	394 "	437 "
ゴルフ会員権評価損	464 "	426 "
減損損失	923 "	864 "
事業整理損	60 "	45 "
その他	1,618 "	1,530 "
繰延税金資産小計	6,940 "	7,566 "
評価性引当額	2,353 "	2,326 "
繰延税金資産合計	4,587 "	5,239 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	5,999 "	4,563 "
固定資産圧縮積立金	1,794 "	1,696 "
その他	1 "	265 "
繰延税金負債合計	7,795 "	6,525 "
繰延税金資産(負債)の純額	(3,207) "	(1,286) "

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,994百万円	1,753百万円
固定資産 - 繰延税金資産	915 "	1,210 "
流動負債 - 繰延税金負債	3 "	266 "
固定負債 - 繰延税金負債	6,114 "	3,984 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
税額控除	5.0 "	5.4 "
海外子会社税率差異	1.5 "	5.8 "
受取配当金益金不算入	0.8 "	0.5 "
交際費等損金不算入額	1.0 "	1.1 "
のれん償却額	0.0 "	0.1 "
税率変更による期末繰延税金資産(負債)の修正	0.6 "	0.7 "
その他	1.2 "	0.3 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.9 "	23.5 "

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は4百万円減少し、法人税等調整額が181百万円、その他有価証券評価差額金が250百万円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が64百万円減少しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は472百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 米DuPont社のクロロブレンゴム事業譲受

(1) 企業結合の概要

相手企業の名称及び取得した事業の内容

相手企業の名称 E. I. du Pont de Nemours and Company

取得した事業の内容 クロロブレンゴム(CR)の製造・販売に関する事業

企業結合を行った主な理由

当社は、昭和37年(1962年)に青海工場(新潟県糸魚川市)にて独自技術(アセチレン法)でCRの製造・販売を開始し、現在では世界約80カ国に供給する最大級のCRメーカーです。

DuPont社は1931年に世界に先がけてCRを開発。現在はブタジエン法にて生産を行ない、主に北米、南米、欧州向けに供給しておりました。

本買収により、当社はアセチレン法の青海工場に加え、立地面で優位な北米にブタジエン法の第2生産拠点を保有することとなり、高品質で安定的な供給体制が強化され、顧客満足度の更なる向上が期待されます。

本買収は、当社の経営計画「Denka100」新成長戦略のひとつ「生産体制の最適化」の最重要テーマであり、これにより数値目標の早期達成に向け取り組んでまいります。

企業結合日

平成27年10月31日

企業結合の法的形式

現金を対価とした事業の譲受

結合後企業の名称

Denka Performance Elastomer LLC

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社による、現金を対価とした事業の譲受であるためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成27年11月1日から平成27年12月31日

(3) 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 10,411百万円

取得原価 10,411百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 76百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額

1,467百万円

発生原因

期待される将来の超過収益力によるものです。

償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 2,941百万円

固定資産 6,002百万円

資産合計 8,943百万円

(7) 取得原価の配分

当連結会計年度末において、資産及び負債の公正価値を精査しており、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

(8) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

影響の概算額については、合理的な算定が困難であるため記載していません。

2. 独バイオ医薬品研究開発企業Icon Genetics GmbHの株式取得（子会社化）

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 Icon Genetics GmbH

事業の内容 バイオ医薬品の研究開発、研究受託、サービスの提供

企業結合を行った主な理由

デンカグループは、健康・医療分野において、独自の培養法により製造する高分子ヒアルロン酸製剤の事業と、主要グループ会社のデンカ生研株式会社（以下「デンカ生研」）が開発、製造する各種ワクチンと検査試薬の事業を手掛けております。デンカが取り組む経営計画「Denka100」の新成長戦略では、「成長ドライバーへの資源集中と次世代製品開発」として、健康・医療分野への経営資源の集中を掲げており、そのなかでもデンカ生研の手掛けるワクチン、検査試薬の事業展開は、最重要テーマとなっております。

Icon Genetics GmbHが保有する技術プラットフォーム、「magnICON」は、植物における遺伝子組換え技術を用いて、抗体やワクチン抗原等の高分子タンパク質を産生する技術で、微生物培養や昆虫・哺乳動物の細胞培養に比べて、高分子タンパク質を、安全に、低コストかつ短時間で、大量生産することを可能とする画期的なプラットフォームであり、第三者の専門的機関からも、同様な植物由来の技術に比べ、収率や生産コストの点で優位性があるとの評価を受けております。

デンカグループは本買収によって、これまで手掛けていないノロウィルスワクチン等の新規ワクチン開発に取り組むとともに、デンカ生研が手掛ける季節性インフルエンザワクチンに関しても、従来法に代わる新たな生産技術、さらには検査試薬に使われる抗体製造技術を獲得できます。デンカグループは既存の製品・事業を強化するとともに、次世代、次々世代製品の研究開発を加速させて、次の100年に向けた事業拡大に取り組んでまいります。

企業結合日

平成27年8月20日

企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

結合後企業の名称

名称の変更はありません。

取得した議決権比率

51%

なお、2年後に残りの49%の株式を取得し、当社の完全子会社とする予定です。

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成27年10月1日から平成27年12月31日

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	5,269百万円
取得原価		5,269百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 111百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

4,914百万円

発生原因

期待される将来の超過収益力によるものです。

償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	287百万円
固定資産	839百万円
資産合計	1,127百万円
流動負債	172百万円
固定負債	271百万円
負債合計	444百万円

(7) 企業結合契約において規定される条件付取得対価の内容及び当連結会計年度以降の会計処理方針

企業結合後の特定のマイルストーン達成に応じて、条件付取得対価を追加で支払うこととなっております。

追加の支払が発生した場合には、取得時に支払ったものとみなして取得原価を修正（追加的に認識）し、のれん

の金額およびのれんの償却額を修正することとしています。

(8) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(資産除去債務関係)

当社グループの資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、開示を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社グループの賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、開示を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、市場に密着した製品展開を図るべく、分野別に4つの部門をおき、国内および海外の事業戦略等を立案し事業展開を行っており、経済的特徴や製品の性質・サービスの内容等が概ね類似しているものを集約した「エラストマー・機能樹脂」、「インフラ・無機材料」、「電子・先端プロダクツ」および「生活・環境プロダクツ」を報告セグメントとしております。

なお、当社では平成28年5月11日付で、「インフラ・無機材料部門」の名称を「インフラ・ソーシャルソリューション部門」に変更いたしました。【セグメント情報等】では決算日現在（平成28年3月31日）のセグメント名称で記載しております。

各報告セグメントの主要製品は、次のとおりであります。

報告セグメント	主要製品
エラストマー・機能樹脂	クロロブレンゴム、アセチレンブラック、スチレンモノマー、ポリスチレン樹脂、ABS樹脂、クリアレン、耐熱・透明樹脂、酢酸、ポパール ほか
インフラ・無機材料	セメント、特殊混和材、肥料、カーバイド、耐火物 ほか
電子・先端プロダクツ	熔融シリカ、電子回路基板、ファインセラミックス、電子包装材料 ほか
生活・環境プロダクツ	食品包装材料、ワクチン、関節機能改善剤、診断薬、住設・環境資材、産業資材 ほか

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	エラス トマー・ 機能樹脂	インフ ラ・無機 材料	電子・先 端プロダ クツ	生活・ 環境プロ ダクツ	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	166,312	47,795	48,333	80,183	342,624	41,354	383,978		383,978
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	1	0	2	3	5,641	5,645	(5,645)	
計	166,312	47,797	48,333	80,185	342,628	46,995	389,624	(5,645)	383,978
セグメント利益	4,415	2,687	6,410	9,175	22,688	1,296	23,985	61	24,047
セグメント資産	133,877	69,741	66,968	93,925	364,514	33,979	398,493	47,076	445,569
その他の項目									
減価償却費	6,360	4,563	5,857	6,193	22,975	157	23,132	(100)	23,032
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	7,080	5,957	3,697	4,442	21,178	173	21,352	(52)	21,300

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	エラス トマー・ 機能樹脂	インフ ラ・無機 材料	電子・先 端プロダ クツ	生活・ 環境プロ ダクツ	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	155,601	49,098	45,692	79,394	329,787	40,065	369,853		369,853
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	159				159	4,194	4,354	(4,354)	
計	155,761	49,098	45,692	79,394	329,947	44,260	374,207	(4,354)	369,853
セグメント利益	11,025	903	6,050	11,452	29,431	1,144	30,576	57	30,634
セグメント資産	131,636	71,298	63,222	97,925	364,081	33,140	397,222	46,642	443,864
その他の項目									
減価償却費	6,485	5,000	5,528	6,062	23,078	162	23,240	(96)	23,144
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	3,988	6,244	3,687	7,229	21,150	68	21,219	(22)	21,196

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング事業、商社事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりです。

セグメント利益

前連結会計年度および当連結会計年度の調整額は、主としてセグメント間取引消去によるものです。

セグメント資産

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	33,136	41,663
全社資産	80,212	88,306
合計	47,076	46,642

全社資産の主なものは親会社の金融資産(現金及び預金、投資有価証券)および管理部門に係わる資産の額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

	日本	海外			合計
		アジア	その他	計	
売上高	244,449	101,758	37,770	139,529	383,978
連結売上高に占める割合(%)	63.7	26.5	9.8	36.3	100.0

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を超える特定の外部顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

	日本	海外			合計
		アジア	その他	計	
売上高	231,081	101,654	37,117	138,771	369,853
連結売上高に占める割合(%)	62.5	27.5	10.0	37.5	100.0

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

	日本	海外			合計
		アジア	その他	計	
有形固定資産	188,224	22,202	3,902	26,104	214,329

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を超える特定の外部顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当連結会計年度における減損損失の金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当連結会計年度における減損損失の金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

のれんの償却額はありません。

負ののれんの償却額は報告セグメントに配分しておりません。なお、当連結会計年度における負ののれんの償却額は19百万円、当連結会計年度末の未償却残高はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他事業	全社・消去	合計
	エラストマー・機能樹脂	インフラ・無機材料	電子・先端プロダクツ	生活・環境プロダクツ	計			
当期償却額	12	26	-	59	97	-	-	97
当期末残高	1,455	297	-	4,648	6,401	-	-	6,401

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当連結会計年度に16百万円の負ののれんの発生益を計上しています。これは、連結子会社である中川テクノ(株)への追加出資によるものです。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称	住所	資本金または出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	東洋スチレン(株)	東京都港区	5,000	ポリスチレン樹脂の製造・加工・販売	(所有)直接50%	出向1名	当社の製品を原料として供給し、完成品の一部を購入している。	当社製品の販売	16,235	売掛金	4,640
								原材料の仕入	9,271	買掛金	2,668
										預り金	4,000

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称	住所	資本金または出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	東洋スチレン(株)	東京都港区	5,000	ポリスチレン樹脂の製造・加工・販売	(所有)直接50%	出向1名	当社の製品を原料として供給し、完成品の一部を購入している。	当社製品の販売	13,156	売掛金	4,266
								原材料の仕入	6,871	買掛金	2,122
										預り金	4,800

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 上記会社への当社製品の販売および上記会社からの原材料の仕入については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	455円94銭	1株当たり純資産額	473円35銭
1株当たり当期純利益金額	41円48銭	1株当たり当期純利益金額	42円94銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	19,021	19,472
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	19,021	19,472
期中平均株式数(株)	458,570,697	453,467,239

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日 (平成年月日)	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限 (平成年月日)
デンカ株式会社	第17回普通社債	24.6.5	10,000	10,000	0.478	なし	29.6.5
デンカ株式会社	第18回普通社債	25.6.10	15,000	15,000	0.528	なし	30.6.8
デンカ株式会社	第19回普通社債	27.3.4	5,000	5,000	0.312	なし	32.3.4
合計			30,000	30,000			

(注) 1. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	10,000	15,000	5,000	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	47,456	42,861	0.7	
コマーシャル・ペーパー	9,000	5,000	0.0	
1年以内に返済予定の長期借入金	12,570	18,225	0.5	
1年以内に返済予定のリース債務	120	121		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	23,509	28,510	0.3	平成29年～37年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	268	293		平成29年～36年
合計	92,925	95,011		

(注) 1. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	284	665	5,063	10,010
リース債務	107	86	59	32

- 平均利率は期末の利率および残高により算定しております。
- リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	86,929	182,627	277,459	369,853
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	5,826	12,894	21,097	25,174
親会社株主に帰属す る四半期(当期)純利 益金額 (百万円)	4,366	9,885	15,864	19,472
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	9.54	21.64	34.89	42.94

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	9.54	12.11	13.26	8.02

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,280	4,476
受取手形	2 2,364	2 3,157
売掛金	2 52,999	2 46,310
商品及び製品	32,200	29,014
原材料及び貯蔵品	11,333	9,686
前払費用	960	944
繰延税金資産	893	699
短期貸付金	2 950	2 3,960
その他	2 6,783	2 4,772
貸倒引当金	36	6
流動資産合計	110,729	103,015
固定資産		
有形固定資産		
建物	28,357	28,305
構築物	15,069	17,455
機械及び装置	55,685	53,714
車両運搬具	363	464
工具、器具及び備品	1,655	2,118
土地	60,154	60,153
建設仮勘定	13,792	6,344
有形固定資産合計	175,078	168,557
無形固定資産		
ソフトウェア	423	481
その他	634	566
無形固定資産合計	1,058	1,048
投資その他の資産		
投資有価証券	31,501	27,580
関係会社株式	30,298	40,593
長期貸付金	2 1,440	2 2,412
長期前払費用	1,201	950
その他	1,729	1,743
貸倒引当金	12	7
投資その他の資産合計	66,159	73,272
固定資産合計	242,296	242,878
資産合計	353,026	345,893

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 30,289	2 23,002
短期借入金	27,675	27,675
コマーシャル・ペーパー	9,000	5,000
1年内返済予定の長期借入金	12,058	18,058
未払金	2 10,869	2 9,808
未払法人税等	2,744	-
未払消費税等	1,193	1,012
未払費用	2 5,995	2 5,557
預り金	2 21,500	2 24,389
賞与引当金	1,414	1,488
その他	2 477	2 537
流動負債合計	123,217	116,531
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	23,229	27,637
繰延税金負債	5,845	4,906
再評価に係る繰延税金負債	8,879	8,407
退職給付引当金	3,619	2,522
長期未払金	13	13
資産除去債務	124	125
固定負債合計	71,710	73,611
負債合計	194,928	190,142
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,998	36,998
資本剰余金		
資本準備金	49,284	49,284
その他資本剰余金	-	0
資本剰余金合計	49,284	49,284
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3,781	3,854
繰越利益剰余金	49,111	53,665
利益剰余金合計	52,892	57,519
自己株式	2,632	7,962
株主資本合計	136,543	135,840
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,758	9,643
土地再評価差額金	9,795	10,267
評価・換算差額等合計	21,554	19,910
純資産合計	158,098	155,750
負債純資産合計	353,026	345,893

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
売上高	1	240,359	1	225,823
売上原価	1	187,377	1	169,841
売上総利益		52,982		55,981
販売費及び一般管理費	1, 2	40,117	1, 2	41,879
営業利益		12,864		14,101
営業外収益				
受取利息及び配当金		2,996		4,562
その他		2,437		964
営業外収益合計	1	5,434	1	5,527
営業外費用				
支払利息		779		702
その他		3,021		4,786
営業外費用合計	1	3,801	1	5,488
経常利益		14,498		14,140
特別利益				
固定資産売却益		2,947		-
特別利益合計		2,947		-
特別損失				
買収関連費用		259		632
特別損失合計		259		632
税引前当期純利益		17,186		13,508
法人税、住民税及び事業税		4,162		2,188
法人税等調整額		150		554
法人税等合計		4,312		2,742
当期純利益		12,873		10,766

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	36,998	49,284	0	49,284	3,651	45,900	49,552
会計方針の変更による累積的影響額						288	288
会計方針の変更を反映した当期首残高	36,998	49,284	0	49,284	3,651	46,189	49,841
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の積立				-	148	148	-
固定資産圧縮積立金の取崩				-	18	18	-
剰余金の配当				-		4,619	4,619
当期純利益				-		12,873	12,873
自己株式の取得				-			-
自己株式の消却			0	0		5,202	5,202
土地再評価差額金の取崩				-		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				-			-
当期変動額合計	-	-	0	0	129	2,921	3,051
当期末残高	36,998	49,284	-	49,284	3,781	49,111	52,892

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4,942	130,893	7,861	9,065	16,926	147,820
会計方針の変更による累積的影響額		288				288
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,942	131,182	7,861	9,065	16,926	148,109
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の積立		-			-	-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-	-
剰余金の配当		4,619			-	4,619
当期純利益		12,873			-	12,873
自己株式の取得	2,892	2,892			-	2,892
自己株式の消却	5,202	-			-	-
土地再評価差額金の取崩		0		0	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		-	3,897	730	4,627	4,627
当期変動額合計	2,310	5,361	3,897	730	4,627	9,989
当期末残高	2,632	136,543	11,758	9,795	21,554	158,098

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	36,998	49,284	-	49,284	3,781	49,111	52,892
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の積立				-	99	99	-
固定資産圧縮積立金の取崩				-	26	26	-
剰余金の配当				-		6,139	6,139
当期純利益				-		10,766	10,766
自己株式の取得				-			-
自己株式の処分			0	0			-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				-			-
当期変動額合計	-	-	0	0	72	4,554	4,626
当期末残高	36,998	49,284	0	49,284	3,854	53,665	57,519

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,632	136,543	11,758	9,795	21,554	158,098
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の積立		-			-	-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-	-
剰余金の配当		6,139			-	6,139
当期純利益		10,766			-	10,766
自己株式の取得	5,330	5,330			-	5,330
自己株式の処分	0	0			-	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		-	2,115	472	1,643	1,643
当期変動額合計	5,330	703	2,115	472	1,643	2,347
当期末残高	7,962	135,840	9,643	10,267	19,910	155,750

【注記事項】

(重要な会計方針)

(1) 資産の評価基準および評価方法

有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式・・・・・・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・当期末日前1ヶ月間の市場価格の平均に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・・・・・・移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準および評価方法・・総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産・・・・・・・・定額法

無形固定資産・・・・・・・・定額法(自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。)

リース資産・・・・・・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額の期間帰属方法は、給付算定式基準を採用しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 会計方針の変更

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以降実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取り扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表及び1株当たり情報に与える影響はありません。

(5) 消費税等の会計処理方法・・・税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 保証債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
関係会社の銀行借入等に対する保証債務	17,390百万円	3,433百万円

2 関係会社に対する金銭債権・債務

各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	28,548百万円	29,323百万円
長期金銭債権	1,439 "	2,410 "
短期金銭債務	21,325 "	24,840 "

3 当社は、運転資金の効率的な調達をおこなうため、取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度の末日の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
貸出コミットメントの総額	25,000百万円	25,000百万円
借入実行残高	"	"
差引額	25,000 "	25,000 "

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	83,974百万円	77,072百万円
仕入高	34,037 "	29,637 "
営業取引以外の取引による取引高	5,368 "	6,917 "

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度51%、当事業年度50%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度49%、当事業年度50%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運送費及び保管費	11,634百万円	11,611百万円
販売手数料	4,366 "	4,163 "
給料及び手当	5,704 "	5,898 "
賞与引当金繰入額	677 "	902 "
退職給付引当金繰入額	489 "	402 "
減価償却費	2,080 "	2,215 "
技術研究費	4,782 "	5,371 "

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式25,544百万円、関連会社株式4,754百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式35,848百万円、関連会社株式4,745百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	15百万円	4百万円
未払事業税等	277 "	107 "
退職給付引当金	1,178 "	777 "
賞与引当金	468 "	459 "
投資有価証券評価損	323 "	372 "
ゴルフ会員権評価損	408 "	368 "
減損損失	897 "	849 "
事業整理損	60 "	45 "
その他	527 "	534 "
繰延税金資産小計	4,153 "	3,515 "
評価性引当額	1,810 "	1,824 "
繰延税金資産合計	2,343 "	1,691 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	5,501 "	4,202 "
固定資産圧縮積立金	1,794 "	1,696 "
繰延税金負債合計	7,295 "	5,898 "
繰延税金資産(負債)の純額	(4,952) "	(4,207) "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.0%	33.1%
(調整)		
評価性引当額等増減額	0.3 "	0.0 "
受取配当金益金不算入額	4.9 "	9.3 "
税額控除	6.7 "	6.1 "
交際費等損金不算入額	1.2 "	1.6 "
税率変更による期末 繰延税金資産(負債)の修正	0.1 "	0.1 "
その他	0.1 "	0.8 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.1 "	20.3 "

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前会計年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は183百万円減少し、法人税等調整額が19百万円、その他有価証券評価差額金が202百万円、それぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は472百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	28,357	2,052	222	1,882	28,305	40,418
	構築物	15,069	3,662	39	1,237	17,455	36,455
	機械及び装置	55,685	12,759	981	13,748	53,714	236,594
	車両運搬具	363	275	4	168	464	2,742
	工具、器具及び備品	1,655	1,199	26	710	2,118	11,842
	土地	60,154 (18,674)	3	4 (3)	-	60,153 (18,670)	-
	建設仮勘定	13,792	12,748	20,196	-	6,344	-
	計	175,078	32,701	21,474	17,747	168,557	328,054
無形固定資産	ソフトウェア	423	216	-	159	481	-
	特許使用権	506	-	-	92	414	-
	その他	127	27	-	2	152	-
	計	1,058	243	-	254	1,048	-

(注) 1. 当期増加額の主要内訳は次のとおりであります。

(機械装置)	青海工場	6,490百万円	(東山新切羽開発工事ほか)
	千葉工場	2,697百万円	(超高純度ABプラント建設工事ほか)
(構築物)	青海工場	3,196百万円	(東山新切羽開発工事ほか)
(建設仮勘定)	青海工場	6,076百万円	(東山新切羽開発工事ほか)
	千葉工場	1,809百万円	(CM-4 極低Steam/EB比化工事ほか)

2. 当期減少額の主要内訳は次のとおりであります。

(機械装置)	青海工場	262百万円	(カーバイドS-6炉 更新に伴う除却ほか)
	千葉工場	488百万円	(超高純度ABプラント建設工事に係る補助金入金による圧縮記帳ほか)

3. () 内の金額は内数で「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日法律第19号)に基づく事業用土地の再評価に係る評価差額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	48	13	48	13
賞与引当金	1,414	1,488	1,414	1,488

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

決算日後の状況

該当事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	当社の株式取扱規定に定める額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しておこなう。 公告掲載URL http://www.denka.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類並びに確認書

事業年度（第156期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月19日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

平成27年6月19日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第157期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月14日関東財務局長に提出

（第157期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月13日関東財務局長に提出

（第157期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年6月23日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成27年6月1日 至 平成27年6月30日）平成27年7月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成27年7月1日 至 平成27年7月31日）平成27年8月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成27年8月1日 至 平成27年8月31日）平成27年9月7日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成27年9月1日 至 平成27年9月30日）平成27年10月13日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成28年3月1日 至 平成28年3月31日）平成28年4月11日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年4月30日）平成28年5月13日関東財務局長に提出

(6) 発行登録書類（普通社債）及び添付書類

平成28年3月22日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月14日

デンカ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 百 井 俊 次

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 薬 袋 政 彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本 多 茂 幸

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているデンカ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、デンカ株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、デンカ株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、デンカ株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6月14日

デンカ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 百 井 俊 次

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 薬 袋 政 彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本 多 茂 幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているデンカ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第157期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、デンカ株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。